

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	5月2日	5月31日	土木施工方法の裁量範囲の拡大	コマツ	建築・土木	1	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	電子基準点のカバー率向上と整備	コマツ	建築・土木	2	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	現況地形及び施工図の3D化・配線の推進	コマツ	建築・土木	3	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	ブルドーザ、油圧ショベルの情報化施工普及促進	コマツ	建築・土木	4	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	建設工事に伴い生ずる廃棄物の処理に関する排出者責任の特例措置	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	1	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	廃棄物該当性の判断基準の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	2	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	廃棄物の定義等の明確化	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	3	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	バイオマス発電の普及に向けた廃棄物該当性の判断基準の緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	4	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	バイオマス発電の普及に向けた廃棄物該当性の判断基準の緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	5	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	バイオマス発電の普及に向けた廃棄物該当性の判断基準の緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	6	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	バイオマス発電の普及に向けた廃棄物処理施設設置規制の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	7	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	再生利用が確実に担保されている廃棄物の取扱いの見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	8	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	産業廃棄物収集運搬業の許可に関わる申請書類の様式の統一	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	9	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	汚泥の脱水施設の取扱いの見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	10	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	11	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	広域認定制度における他社製品の処理の緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	12	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	JIS規格石炭灰の保管・輸送時の廃棄物処理法適用除外	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	13	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	容器包装リサイクル法における再商品化実施委託金等の支払い方法の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	14	経済産業省 環境省
3月22日	5月2日	5月31日	グリーン購入法における総合評価値の算出方法の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	15	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	特定産業廃棄物の基準の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	16	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	土地の形質変更時の届出の簡素化	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	17	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	地下水汚染調査にかかる手続きの簡素化	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	18	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	土地の形質変更時の届出にかかる要件の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	19	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	行政による土壌汚染物質の自然由来の証明	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	20	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	土壌汚染対策法における届出対象の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	21	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	特定粉じん(アスベスト)排出等作業の届出に係る例外規定(非常時の緊急作業)の弾力的な運用	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	22	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	研究開発設備に関する規制緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	23	経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	ガスタービン取替えにおける工事開始期間の短縮	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	24	経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	定期安全管理審査 手数料体系の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	25	経済産業省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	5月2日	5月31日	電気主任技術者の選任要件緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	26	経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	水景施設における雨水活用の促進に向けた下水道規制の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	34	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	プラスチック製容器包装の再商品化の際にセメントキルンに課せられる基準の緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	36	経済産業省 環境省
3月22日	5月2日	5月31日	都市計画法における開発許可	日本経済団体連合会	建築・土木	5	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	河川区域内の工作物の新築等に関する許可制度の見直し	日本経済団体連合会	建築・土木	6	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	「セルフ」看板に対する屋外広告物法の適用除外	日本経済団体連合会	建築・土木	7	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	道路占用手続きの簡素化・統一化	日本経済団体連合会	建築・土木	8	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	市街化調整区域における農薬用品等販売を行う建築物の開発行為について	民間企業	建築・土木	9	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	感染症予防に資する情報の電子データ化とその利活用	日本経済団体連合会	健康・医療	1	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	保険薬局の指定に係る基準の見直し(近隣相場程度の賃貸借)	日本経済団体連合会	健康・医療	2	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	保険薬局の指定に係る基準の見直し(医療機関との同一テナント内における薬局開設)	日本経済団体連合会	健康・医療	3	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	医薬品登録販売者制度の見直し	日本経済団体連合会	健康・医療	4	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	電子カルテ、電子薬歴における相互運用性について	日本経済団体連合会	健康・医療	5	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	医療情報データベース基盤整備事業で集積された医療情報の民間企業での利活用の開放	日本経済団体連合会	健康・医療	6	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	特定健診の保健指導におけるICTを活用した遠隔面談の実現	日本経済団体連合会	健康・医療	7	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	医療機器等における「認証」品目の承継制度の導入	日本経済団体連合会	健康・医療	8	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	健康保険における大規模な事業所編入時の権利義務の一部承継	日本経済団体連合会	健康・医療	9	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	B001 12心臓ペースメーカー指導管理科改定について	民間団体	健康・医療	15	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	医療機器規制分野の改革など	個人	健康・医療	16	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	医療機器規制分野の改革など	個人	健康・医療	17	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	クラウド利用における医療情報の受託管理に関するガイドラインの見直し	日本経済団体連合会	健康・医療	18	厚生労働省 総務省 経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	クラウドコンピューティングサービスに係るデータセンターの所在地規制の撤廃	民間企業	健康・医療	19	総務省 経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	貿易保険の民間保険会社への開放部分の拡大	日本損害保険協会 日本経済団体連合会	経済・産業	2	経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	大規模小売店舗立地法に基づく届出手続きの簡素化・迅速化	日本経済団体連合会	経済・産業	3	警察庁 経済産業省
3月22日	5月2日	5月31日	緊急通行車両手続きの簡素化	日本経済団体連合会	交通	1	内閣府 警察庁 総務省
3月22日	5月2日	5月31日	限定近海区域における内航船の航行基準の緩和	日本経済団体連合会	交通	2	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	借地借家法における正当事由制度の見直し	日本経済団体連合会	法務	1	法務省
3月22日	5月2日	5月31日	事業用定期借地権の期間設定の柔軟化	日本経済団体連合会	法務	2	法務省
3月22日	5月2日	5月31日	建物表題登記における添付建物図面の様式規格の緩和(A3版サイズの容認)	日本経済団体連合会	法務	3	法務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	5月2日	5月31日	信託ABLにおける金銭債権の特定金銭債権としての取扱い	日本経済団体連合会	法務	4	法務省
3月22日	5月2日	5月31日	グループ企業間の法律事務の取扱いと弁護士法第72条の関係について	日本経済団体連合会	法務	5	法務省
3月22日	5月2日	5月31日	公有地の拡大の推進に関する法律の届出義務の見直し	日本経済団体連合会	法務	14	国土交通省
3月22日	5月2日	5月31日	1年単位の变形労働時間制にかかる天災時のカレンダーの変更	日本経済団体連合会	雇用・労働	1	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	休憩時間の一齐付与の規制の廃止	日本経済団体連合会	雇用・労働	2	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	専属産業医が、他の事業場の非専属産業医を兼務する場合の要件緩和	日本経済団体連合会	雇用・労働	3	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	労働安全衛生法88条1項の計画の届出の見直し	日本経済団体連合会	雇用・労働	4	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	職長教育の教育内容およびその時間指定の緩和	日本経済団体連合会	雇用・労働	5	厚生労働省
3月22日	5月2日	5月31日	金融機関から自治体への支払調書のオンライン化	日本経済団体連合会	情報通信	1	総務省
3月22日	5月2日	5月31日	「衛星放送分野のマスメディア集中排除原則」に関わる「支配の基準」の基準・要件の見直し	日本経済団体連合会	情報通信	2	総務省
3月22日	5月2日	5月31日	高周波利用設備許可申請書類の簡略化	日本経済団体連合会	情報通信	3	総務省
3月22日	5月2日	5月31日	国際ローミング協定における認可対象範囲の縮減(規制緩和措置)	日本経済団体連合会	情報通信	4	総務省
3月22日	5月2日	5月31日	戸籍システムの庁外設置	日本経済団体連合会	情報通信	6	法務省
3月22日	5月2日	5月31日	インターネットオークションにおける盗品カーナビの流通阻止	日本経済団体連合会	警察	1	警察庁
3月22日	5月2日	5月31日	警備法上の申請・届出等の手続きの電子化	日本経済団体連合会	警察	2	警察庁
3月22日	5月2日	5月31日	輸入海上コンテナ揚地変更手続きの要件緩和	日本経済団体連合会	物流	1	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	航空貨物の国際線航空機への直接機移しの承認	日本経済団体連合会	物流	2	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	貨物管理責任者の要件見直し	日本経済団体連合会	物流	3	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	再輸出免税適用時の輸入申告における審査の簡素化	日本経済団体連合会	物流	4	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	たばこ小売販売業の許可基準における距離基準の撤廃	日本経済団体連合会	物流	5	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	たばこ小売販売業の許可手続の迅速化	日本経済団体連合会	物流	6	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	通信販売酒類小売業免許の需給調整要件の撤廃	民間企業	物流	7	財務省
3月22日	5月2日	5月31日	全地方自治体における法人地方税、償却資産税の電子申告・届出(eLTAX)の可能化	日本経済団体連合会	地方自治	1	総務省
3月22日	5月2日	5月31日	産業廃棄物管理票写しの送付期限の緩和	日本経済団体連合会	公衆衛生	1	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	廃棄物処理法に係る許可手続の電子化	日本経済団体連合会	公衆衛生	2	環境省
3月22日	5月2日	5月31日	独占禁止法9条、11条(一般集中規制)の廃止	日本経済団体連合会	公正取引	1	公正取引委員会
3月22日	5月2日	5月31日	再販売価格維持に関する規定の撤廃	民間企業 個人	公正取引	2	公正取引委員会
3月22日	5月2日	5月31日	官民連携によるインフラ輸出の推進	日本経済団体連合会	外交	1	外務省
3月22日	5月2日	5月31日	無償資金協力の見直しによる官民連携の推進	日本経済団体連合会	外交	2	外務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	5月2日	5月31日	クラウドメディアサービスの実現	民間企業	文化	1	文部科学省
3月23日	5月2日	5月31日	薬局での指先自己穿刺検査に関する規制緩和	糖尿病診断アクセス革命 事務局	健康・医療	10	厚生労働省
3月24日	5月2日	5月31日	株式会社の病院経営を、認めて下さい。	個人	健康・医療	11	厚生労働省
3月24日	5月2日	5月31日	会社等の法人設立時における公証役場での定款認証手続の管轄廃止	個人	法務	6	法務省
3月25日	5月2日	5月31日	難病治療薬の保険適用推進	個人	健康・医療	12	厚生労働省
3月26日	5月2日	5月31日	社会福祉法人認可保育園の透明化強化を	個人	社会保障	1	厚生労働省
3月27日	5月2日	5月31日	行政書士法人の設立要件緩和	個人	法務	13	総務省
3月27日	5月2日	5月31日	労働者派遣法における「マージン率の開示義務」の撤廃について	民間企業	雇用・労働	8	厚生労働省
4月1日	5月2日	5月31日	調剤された薬剤の民間宅配事業者による配達等の実現	融合研究所	健康・医療	13	厚生労働省
4月1日	5月2日	5月31日	教育情報化の推進に関する制度見直し等	融合研究所	教育	1	文部科学省
4月1日	5月2日	5月31日	教育情報化の推進に関する制度見直し等	融合研究所	教育	2	文部科学省
4月1日	5月2日	5月31日	教育情報化の推進に関する制度見直し等	融合研究所	教育	3	文部科学省
4月8日	5月2日	5月31日	低濃度(微量)PCB汚染廃電気機器処理の環境整備	民間企業	エネルギー・環境	27	環境省
4月8日	5月2日	5月31日	温室効果ガス排出量算出における、集計単位(年・年度)の統一	民間企業	エネルギー・環境	28	環境省
4月8日	5月2日	5月31日	PCB汚染廃電気機器(蛍光灯安定器)処理の環境整備	民間企業	エネルギー・環境	35	環境省
4月8日	5月2日	5月31日	予防医療振興の為「医師の直接診察(診療所で申込)後の、X線撮影を伴う巡回健診は審査の上医師不在を許可	吉岡医院	健康・医療	14	厚生労働省
4月8日	5月2日	5月31日	電気機械器具の電線(接地線)の太さに関する国際規格との整合性	民間企業	経済・産業	1	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	国立大学の資金調達に関する独立性推進	都銀懇話会	金融・証券・保険	1	文部科学省
4月12日	5月2日	5月31日	サービサーが取扱い可能な「特定金銭債権」の範囲の拡大	都銀懇話会	法務	8	法務省
4月12日	5月2日	5月31日	ファクタリング業務に係る規制緩和	都銀懇話会	法務	9	法務省
4月12日	5月2日	5月31日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会	法務	10	法務省
4月12日	5月2日	5月31日	個人向け国債を特定寄附信託の信託財産の運用対象とすること	信託協会	金融・証券・保険	4	財務省
4月12日	5月2日	5月31日	教育ローン、リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの除外	全国地方銀行協会 都銀懇話会	金融・証券・保険	5	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	小水力発電設備における保安監督業務の委託に係る到達時間要件の緩和	民間企業	エネルギー・環境	29	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	電気主任技術者許可選任での許可要件について運用解釈の緩和	民間企業	エネルギー・環境	30	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	小水力発電設備における保安監督業務の委託に係る出力制限の緩和	民間企業	エネルギー・環境	31	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	タンクシステム台車による充填機能確認の容認	民間企業	エネルギー・環境	32	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	A/C新冷媒の高圧ガス保安法の適用除外	民間企業	エネルギー・環境	33	経済産業省
4月12日	5月2日	5月31日	厚生年金基金における財政決算報告書の提出期限の見直し	信託協会	社会保障	2	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
4月12日	5月2日	5月31日	厚生年金基金における財政再計算報告書の提出期限の見直し	信託協会	社会保障	3	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	厚生年金基金、確定給付企業年金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	信託協会	社会保障	4	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	信託協会	社会保障	5	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	確定給付企業年金、厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	信託協会	社会保障	6	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	確定拠出年金の運用商品の除外要件の緩和	日本損害保険協会 生保協会 証券業協会	社会保障	7	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	日本損害保険協会	社会保障	8	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)	日本損害保険協会 全国信用金庫協会	社会保障	9	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	確定拠出年金の中小企業退職金共済制度からの制度移行の容認	日本損害保険協会	社会保障	10	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	社会保険料の算出方法の変更	日本損害保険協会	社会保障	11	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	商業登記簿謄本の記載事項から会社代表者の住所を削除	日本損害保険協会	法務	7	法務省
4月12日	5月2日	5月31日	「災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働」の許可基準	日本損害保険協会	雇用・労働	9	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	(みなし労働時間が法定労働時間を超える場合の)労使協定届出の本社一括届出/報告	日本損害保険協会	雇用・労働	10	厚生労働省
4月12日	5月2日	5月31日	電動車用非接触充電の関連法規の整備(国際規格との整合)	民間企業	情報通信	5	総務省
4月12日	5月2日	5月31日	独占禁止法第11条に基づく銀行の議決権保有規制の対象から信託勘定を除外すること	信託協会	公正取引	3	公正取引委員会
4月15日	5月2日	5月31日	中小企業の環境対応投資に対する新たな信用保証制度(別枠)の創設	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	2	経済産業省
4月15日	5月2日	5月31日	信用保証協会「保証付債権」の譲渡に関わる要件の緩和	第二地方銀行協会	金融・証券・保険	3	経済産業省
4月15日	5月2日	5月31日	動産譲渡登記制度・債権譲渡登記制度における登記取扱指定法務局の拡充等	全国地方銀行協会	法務	11	法務省
4月15日	5月2日	5月31日	動産譲渡登記の公示性の強化	第二地方銀行協会	法務	12	法務省
4月15日	5月2日	5月31日	地方公共団体等に対する指定金融機関の担保提供義務の廃止	全国地方銀行協会	地方自治	2	総務省
4月15日	5月2日	5月31日	証券会社に対する取引照会の一元化(税務調査関連)	日本証券業協会 証券評議会	税務	1	財務省
4月16日	5月2日	5月31日	36協定の特別条項に関する基準の柔軟な運用	日本経済団体連合会	雇用・労働	6	厚生労働省
4月16日	5月2日	5月31日	労使自治を重視した労働条件の変更ルールをの透明化	日本経済団体連合会	雇用・労働	7	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定拠出年金における支給要件の緩和	生命保険協会	社会保障	12	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	生命保険協会	社会保障	13	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	生命保険協会	社会保障	14	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	生命保険協会	社会保障	15	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化	生命保険協会	社会保障	16	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定拠出年金の企業型における掛金の払込方法の弾力化	生命保険協会	社会保障	17	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	生命保険協会	社会保障	18	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
4月17日	5月2日	5月31日	確定給付企業年金、厚生年金基金の財政運営についての弾力化	生命保険協会	社会保障	19	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	生命保険協会	社会保障	20	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	中小企業退職金共済から確定拠出年金の企業型への移行措置の導入	生命保険協会	社会保障	21	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	生命保険協会	社会保障	22	厚生労働省
4月17日	5月2日	5月31日	生命保険会社による住民票の写し等の請求事務の負担軽減	生命保険協会	地方自治	3	総務省
3月22日	5月2日	7月31日	建築物の屋上に設置する太陽光発電設備基準の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	37	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	免震建物におけるエレベータシャフトの容積不算入	日本経済団体連合会	建築・土木	10	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	用途規制上の既存不適格建築物の増改築に対する取扱いの合理化	日本経済団体連合会	建築・土木	11	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	避難安全検証法における大臣認定の弾力的運用	日本経済団体連合会	建築・土木	12	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	建設業法上の法人の「役員」要件の見直し	日本経済団体連合会	建築・土木	13	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	建設現場へ配置する技術者の専任配置基準の見直し	日本経済団体連合会	建築・土木	14	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	住宅瑕疵担保履行法上の供託に関する販売戸数の合算	日本経済団体連合会	建築・土木	15	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	住宅瑕疵担保履行法上の保留床に対する供託金の取扱いの改善	日本経済団体連合会	建築・土木	16	国土交通省
3月22日	7月9日	7月31日	訪日外国人観光客に対する査証発給要件の緩和・見直し	日本経済団体連合会	観光	1	外務省 警察庁 法務省
3月22日	5月2日	7月31日	トラック、トレーラーの車検期間延長	日本経済団体連合会	交通	3	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	限定近海船の船舶料理士資格の緩和	日本経済団体連合会	交通	4	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	瀬戸内海航路における航路内通行規定の緩和	日本経済団体連合会	交通	5	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	東京国際空港の発着枠における規制値の緩和	日本経済団体連合会	交通	6	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	検疫対象輸入航空貨物の空港外施設における取扱いの緩和	日本経済団体連合会	貿易・投資	1	農林水産省
3月22日	5月2日	7月31日	事業用航空機の修理改造検査の緩和	日本経済団体連合会	交通	7	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	追加型式設計変更手続きの簡素化	日本経済団体連合会	交通	8	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	乗務員室又は客室と隔離されていないヘリコプターにおける貨物室への危険物搭載要件の見直し	日本経済団体連合会	交通	9	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	操縦士学科試験の受験機会増について	日本経済団体連合会	交通	10	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	建設基準法における廃棄物処理施設の新築・増築規制の緩和	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	38	国土交通省
3月22日	7月9日	7月31日	労働保険(雇用保険)および地方税申告などにおける申請手続きのオンライン化および簡略化	日本経済団体連合会	情報通信	7	総務省 厚生労働省
3月22日	5月2日	7月31日	海外子会社向け輸出の許可不要化	日本経済団体連合会	貿易・投資	2	経済産業省
3月22日	5月2日	7月31日	輸入貨物等の返送の許可不要化	日本経済団体連合会	貿易・投資	3	経済産業省
3月22日	5月2日	7月31日	航空機の部分品等の輸出に係る手続きの簡素化	日本経済団体連合会	貿易・投資	4	経済産業省
3月22日	5月2日	7月31日	特定原産地証明書発給における自己証明制度の導入	日本経済団体連合会	貿易・投資	5	経済産業省
3月22日	5月2日	7月31日	協調領域に相応しい技術普及志向の特許制度の検討	日本経済団体連合会	経済・産業	4	経済産業省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	5月2日	7月31日	職務発明制度の見直し	日本経済団体連合会	経済・産業	5	経済産業省
3月22日	5月2日	7月31日	抗体(未製品化)を輸出する際の検査手続の見直し	日本経済団体連合会	畜産	1	農林水産省
3月25日	5月2日	7月31日	太陽光発電の有効活用	鈴木規之税理士事務所	エネルギー・環境	39	経済産業省
3月25日	7月9日	7月31日	休耕田の有効活用	個人	エネルギー・環境	40	農林水産省
3月25日	7月9日	7月31日	用途地域区分の細分化について	民間団体	建築・土木	17	国土交通省
3月25日	5月2日	7月31日	建築基準法改正、道路幅員の容積緩和、道路幅員による高さ斜線規制	(株)アンビス	建築・土木	18	国土交通省
3月26日	7月9日	7月31日	施設園芸の内植物工場に関する規制緩和の件	民間団体	農業	1	農林水産省
3月27日	5月2日	7月31日	農地転用	個人	農業	2	農林水産省
3月28日	5月2日	7月31日	大学都心回帰に係る校舎建て替えの容積率緩和	個人	建築・土木	19	国土交通省
3月29日	5月2日	7月31日	犬猫用の薬剤や動物用医療器具に対する狂牛病に関する牛の製剤の使用していない証明書について	個人	畜産	2	農林水産省
3月30日	7月9日	7月31日	行政書士のワンストップ手続きの法改正で経済の高速化	個人	法務	15	総務省 法務省
4月1日	7月9日	7月31日	自治体データの庁外持ち出しに関する見直し	融合研究所	地方自治	4	総務省
4月8日	7月9日	7月31日	海外政府系ファンドの日本投資に対する、買収防衛措置の体制整備(政府の介入範囲拡大、監視機能強化)	民間団体	金融・証券・保険	6	財務省、警察庁、 金融庁、総務省、 文部科学省、厚生 労働省、農林水産 省、経済産業省、 国土交通省、環境 省
4月8日	7月9日	7月31日	AEO認定事業者に対する、届出制度および、データの修訂正の容認	民間団体	貿易・投資	6	財務省
4月8日	7月9日	7月31日	二国間でAEO相互承認された事業者への、24時間ルールの適用除外	民間団体	貿易・投資	7	財務省
4月8日	7月9日	7月31日	AEOセキュリティ管理の保安レベル基準の設定	民間団体	貿易・投資	8	財務省
4月8日	5月2日	7月31日	牧草・わらの輸入要件の緩和	民間団体	貿易・投資	9	農林水産省
4月9日	5月2日	7月31日	メガソーラー発電所設置に関する林地開発の取り扱い	民間団体	エネルギー・環境	41	農林水産省
4月10日	5月2日	7月31日	農業分野の規制緩和	民間団体	農業	3	農林水産省
4月11日	5月2日	7月31日	二輪自動車から側車付き二輪自動車への改造について	(有)コロフィー	交通	11	国土交通省
4月12日	5月2日	7月31日	マンション内の普通充電器整備	民間企業	経済・産業	6	経済産業省
4月12日	7月9日	7月31日	アイドリング規制条例	民間企業	エネルギー・環境	42	経済産業省 国土交通省
4月15日	7月9日	7月31日	中小企業信用保険制度の対象業種の追加(農業、林業、漁業)	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	7	農林水産省 経済産業省
4月16日	7月9日	7月31日		全国信用金庫協会、信金中央金庫			
3月22日	5月2日	7月31日	保安林の指定施業要件の緩和	三井物産	林業	1	農林水産省
3月22日	5月2日	7月31日	保安林の立木伐採許可申請の緩和	三井物産	林業	2	農林水産省
3月22日	5月2日	7月31日	指定施業要件の変更事務の一本化	三井物産	林業	3	農林水産省
3月22日	5月2日	7月31日	国産ツーバイフォー部材の活用促進	三井物産	林業	4	農林水産省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	5月2日	7月31日	国産ツーバイフォー部材の活用促進	三井物産	林業	5	農林水産省
3月22日	5月2日	7月31日	国産ツーバイフォー部材の活用促進	三井物産	林業	6	農林水産省
4月15日	7月9日	7月31日	海外の証券会社による公募増資に係る海外募集のための株式取得及びブロック取引のための取得の対内直接投資等からの除外	日本証券業協会、証券評議会	金融・証券・保険	8	財務省、警察庁、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
4月16日	6月6日	7月31日	バイオマス発電に係る緑地面積の緩和	民間企業	エネルギー・環境	43	経済産業省
4月16日	6月6日	7月31日	ダム水路主任技術者の選任不要化範囲の拡大	民間企業	エネルギー・環境	44	経済産業省
4月18日	6月6日	7月31日	電気事業者のIPP電源入札における新電力等との共同調達の実現について	民間企業	エネルギー・環境	45	経済産業省
4月23日	6月6日	7月31日	「強制水先制度」「夜間航行規制」の緩和	大阪商工会議所	観光	2	国土交通省
4月23日	6月6日	7月31日	消費者庁表示対策課のソーシャルゲーム業界に対する行政指導について	個人	情報通信	8	消費者庁
4月30日	6月6日	7月31日	食品添加物の指定及び使用基準改正に関する審査方法の改善	日本アルコールフリー飲料(有)	健康・医療	20	内閣府
5月7日	6月6日	7月31日	動物検疫の輸出改善	(株)カルティベート	畜産	3	農林水産省
5月10日	6月6日	7月31日	紙で管理されている公文書の電子化推進	民間団体	情報通信	9	内閣官房 内閣府 総務省
5月14日	6月6日	7月31日	取引所商品先物取引に係る不招請勧誘規制の見直し	日本商品先物振興協会	商品取引	1	農林水産省 経済産業省
5月15日	6月6日	7月31日	発電設備にかかる電気主任技術者の外部委託承認範囲の拡大	日本商工会議所	エネルギー・環境	46	経済産業省
5月15日	6月6日	7月31日	株式会社による農業参入と農地直接所有の容認	日本商工会議所	農業	4	農林水産省
5月15日	6月6日	7月31日	観光遊覧船や屋形船などの新航路開設手続きの簡略化と航行プランの自由度拡大	日本商工会議所	観光	3	国土交通省
5月15日	6月6日	7月31日	観光によるまちおこしのため旅行業登録を行う際に必要となる営業保証金の免除	日本商工会議所	観光	4	国土交通省
5月15日	6月6日	7月31日	耕作放棄地を農地のまま有効活用する場合の手続きの簡略化	日本商工会議所	農業	5	農林水産省
5月15日	6月6日	7月31日	行政施設や公共空間等で手軽にアクセスできるWi-Fi環境の整備	日本商工会議所	情報通信	10	総務省
5月15日	6月6日	7月31日	安全・安心なまちづくりのための市街地における防災機能の向上	日本商工会議所	建築・土木	20	国土交通省
5月15日	6月6日	7月31日	立地特性を活かした流通業務団地を整備するための施設用途の拡大	日本商工会議所	建築・土木	21	国土交通省
5月15日	6月6日	7月31日	地域の活性化を担う商工会議所に対する規制の緩和	日本商工会議所	経済・産業	7	経済産業省
5月15日	6月6日	7月31日	製品の不具合などで同じ輸入元に輸出する際の許可申請手続きの免除	日本商工会議所	貿易・投資	10	経済産業省
5月16日	6月6日	7月31日	温泉から付随して出るガス(メタンガス)の有効利用促進	個人	エネルギー・環境	47	経済産業省
5月27日	6月6日	7月31日	航空機製造事業法に定める特定設備に関する規制の廃止	愛知県 名古屋商工会議所 中部経済連合会	経済・産業	8	経済産業省
3月22日	7月9日	7月31日	排ガス規制に関しての、大型特殊自動車への少数特例処置の導入について	コマツ	建築・土木	22	国土交通省 環境省
3月22日	5月2日	7月31日	除雪機械の乗車定員について	コマツ	建築・土木	23	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	地域の自立型電源設置スペースとしての公共空間利用	日本経済団体連合会	建築・土木	24	国土交通省
3月22日	5月2日	7月31日	地方空港等における出入国手続きの利便性向上	日本経済団体連合会	法務	16	法務省、財務省 厚生労働省、 農林水産省



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
3月22日	7月9日	7月31日	イモビライザを無効化する機器の所持等の制限を目的とした法令の制定	日本経済団体連合会	警察	3	警察庁
4月12日	7月9日	7月31日		日本損害保険協会			
3月22日	7月9日	7月31日	自動車リサイクルシステムを活用した盗難車の不正輸出防止	日本経済団体連合会	警察	4	警察庁、財務省 経済産業省 環境省
4月12日	7月9日	7月31日		日本損害保険協会			
3月22日	5月2日	7月31日	食品衛生管理者資格認定講習会受講の容易化(受講機会の拡充)	日本経済団体連合会	公衆衛生	3	厚生労働省
3月22日	7月9日	7月31日	バイオマス発電の普及に向けた食品リサイクル法の見直し	日本経済団体連合会	エネルギー・環境	48	農林水産省 環境省
3月22日	7月9日	7月31日	情報システムの政府調達に係る規則等の見直し	日本経済団体連合会	情報通信	11	内閣官房 総務省 経済産業省
3月22日	7月9日	7月31日	「健康保険組合の規程変更届」の電子申請システムでの受付	日本経済団体連合会	健康・医療	21	厚生労働省
3月22日	5月2日	7月31日	外部委託先の監督についての明確化	日本経済団体連合会	金融・証券・保険	9	金融庁
3月22日	7月9日	7月31日	公共調達におけるクラウドサービスの利用を可能とする契約形態	日本経済団体連合会	金融・証券・保険	10	財務省 文部科学省
3月22日	7月9日	7月31日	カバードボンド法制の整備	日本経済団体連合会	金融・証券・保険	11	金融庁
4月15日	7月9日	7月31日		日本証券業協会 証券評議会			
3月22日	5月2日	7月31日	貸金業法の規制対象の明確化	日本経済団体連合会	金融・証券・保険	12	金融庁
3月22日	5月2日	7月31日	外国人技能実習制度の期間延長	日本経済団体連合会	雇用・労働	11	法務省 厚生労働省
3月22日	5月2日	7月31日	農業協同組合に対する金融庁検査について	個人	金融・証券・保険	13	金融庁 農林水産省
3月22日	7月9日	7月31日	改正貸金業法の金利規制及び総量規制の見直し	個人	金融・証券・保険	14	金融庁 消費者庁 法務省
3月23日	7月9日	7月31日		個人			
3月24日	5月2日	7月31日	保険 銀行 証券の本体での参入を、認めて欲しい。	個人	金融・証券・保険	15	金融庁
3月24日	7月9日	7月31日	情報システムの政府調達における技術者要件の厳格化	個人	情報通信	12	内閣官房 総務省
3月25日	7月9日	7月31日	特養を民間でできる事を提案します。	個人	社会保障	23	厚生労働省
3月25日	7月9日	7月31日	原動機付自転車1種(排気量50cc未満)の時速30km制限の撤廃について	個人	警察	5	警察庁
3月27日	7月9日	7月31日	車庫規制の緩和	個人	警察	6	警察庁
3月28日	5月2日	7月31日	タクシー運賃審査における審査基準のあり方について	ワンコインタクシー協会	交通	12	国土交通省
4月1日	5月2日	7月31日	金融機関のクラウド活用に関する基準や要件の見直し	融合研究所	金融・証券・保険	16	金融庁
4月7日	5月2日	7月31日	個人情報保護法 金融庁ガイドライン第6条 機微(センシティブ)情報について	個人	金融・証券・保険	17	金融庁
4月8日	5月2日	7月31日	海外政府系ファンドの日本投資に対する、買収監視措置の体制整備	民間団体	金融・証券・保険	18	金融庁
4月8日	5月2日	7月31日	機関投資家による、議決権行使結果開示の義務化	民間団体	金融・証券・保険	19	金融庁
4月8日	7月9日	7月31日	大量保有報告書提出義務の見直し	民間団体	法務	17	金融庁
4月8日	7月9日	7月31日	AEO事後監査(税関監査)の免除/簡素化	民間団体	貿易・投資	11	財務省
4月8日	7月9日	7月31日	電気機械器具の防爆認証に関する試験・評価の国際規格との整合性	民間団体	経済・産業	9	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
4月8日	7月9日	7月31日	有害物質の水質測定義務の見直し	民間団体	エネルギー・環境	49	国土交通省
4月8日	7月9日	7月31日	浄化槽の法定点検義務の免除	民間団体	エネルギー・環境	50	環境省
4月8日	7月9日	7月31日	PCB汚染廃電気機器(蛍光灯安定器)処理の環境整備	民間団体	エネルギー・環境	51	環境省
4月9日	5月2日	7月31日	タクシー250キロ規制の見直しと高速走行規制の撤廃	ワンコインドーム(株)	交通	13	国土交通省
4月9日	7月9日	7月31日	外国人看護師受入れ制度の改善	個人	健康・医療	22	外務省 厚生労働省 経済産業省
4月9日	7月9日	7月31日	外国人看護師受入れ制度の改善	個人	健康・医療	23	外務省 厚生労働省 法務省
4月10日	7月9日	7月31日	リスクファイナンスの規制改革について	民間団体	金融・証券・保険	20	金融庁 厚生労働省 経済産業省
4月12日	5月2日	7月31日	銀行法第16条の3(5%ルール)、同法第52条の24(15%ルール)の対象から信託勘定を除外すること	信託協会	金融・証券・保険	21	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	顧客保護の観点より、「信託契約代理業」に係る規制を適正化すること	信託協会	金融・証券・保険	22	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	元本補填付金銭信託等を信託代理店で取扱う場合、信託代理店への金融商品取引法の適用を除外すること	信託協会	金融・証券・保険	23	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	信託代理店による特定信託契約締結の代理におけるプロ・アマ規制の緩和	信託協会	金融・証券・保険	24	金融庁
4月12日	7月9日	7月31日	信託契約代理店に係る財務局宛届出書等の緩和	信託協会 都銀懇話会	金融・証券・保険	25	金融庁
4月15日	7月9日	7月31日		全国地方銀行協会			
4月12日	5月2日	7月31日	「信託の受益権」(金融商品取引法第2条第2項第1号)の定義見直し	信託協会	金融・証券・保険	26	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	金商法施行令第2条の10第1項第1号柱書きの「有価証券」から、一定の「信託の受益権」を除外すること	信託協会	金融・証券・保険	27	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	内国信託受益権等における有価証券届出書・目論見書・有価証券報告書記載事項の改善	信託協会	金融・証券・保険	28	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	ESOP信託(受託者)が株式を取得する取引が有価証券の「引受」に該当しない範囲を拡大すること	信託協会	金融・証券・保険	29	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	信託協会 都銀懇話会	金融・証券・保険	30	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	信託協会 都銀懇話会	金融・証券・保険	31	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	信託協会 都銀懇話会	金融・証券・保険	32	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	保険会社の常務に従事する取締役等の兼職認可の届出制への移行(グループ間限定)	日本損害保険協会	金融・証券・保険	33	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	損害保険会社による信託業務の取扱い	日本損害保険協会	金融・証券・保険	34	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	代理・代行業務の委託元保険会社等が合併により消滅した際の受託保険会社による認可・届出の不要化	日本損害保険協会	金融・証券・保険	35	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	保険契約の解約返戻金がないことを記載した書面の交付義務緩和	日本損害保険協会	金融・証券・保険	36	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	人材派遣業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和	日本損害保険協会	雇用・労働	12	金融庁 厚生労働省
4月12日	5月2日	7月31日	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	日本損害保険協会	金融・証券・保険	37	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	保険契約の包括移転にかかわる手続きの簡素化	日本損害保険協会	金融・証券・保険	38	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	グループ会社内での事業再編手続の簡素化(届出制への緩和等)	日本損害保険協会	金融・証券・保険	39	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	少額短期保険主要株主承認申請に係る取締役等の住民票の抄本提出の廃止	日本損害保険協会	金融・証券・保険	40	金融庁
4月16日	7月9日	7月31日	事後員外貸出に関する法解釈の明確化	全国信用組合中央協会	経済・産業	10	金融庁

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
4月16日	7月9日	7月31日	地区内に転入予定の者に対する貸出を員外貸出に追加	全国信用組合中央協会	金融・証券・保険	41	金融庁
4月16日	7月9日	7月31日		全国信用金庫協会 信金中央金庫			
4月16日	7月9日	7月31日	自治体向け貸出規制の緩和	全国信用組合中央協会	経済・産業	11	金融庁
4月16日	7月9日	7月31日	脱退組合員の出資持分の一時取得	全国信用組合中央協会	経済・産業	12	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	自己優先出資を消却した際の取扱い	全国信用組合中央協会	金融・証券・保険	42	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	銀行の海外における子会社の業務範囲規制の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	43	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	海外支店における信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融・証券・保険	44	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	海外支店における有価証券関連業務の一部解禁	都銀懇話会	金融・証券・保険	45	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融・証券・保険	46	金融庁
4月12日	7月9日	7月31日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融・証券・保険	47	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	異種リスクの含まれないイスラム金融に該当する受与信取引等の銀行本体への解禁	都銀懇話会	金融・証券・保険	48	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	海外における銀行代理業務の委託の規制緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	49	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	本邦に拠点を持たない外国金融機関による本邦居住者向け貸出の一部解禁	都銀懇話会	金融・証券・保険	50	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	外国銀行代理業務における海外提携銀行の業務の媒介に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	51	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	銀行Grにおけるマーチャントバンキング業務の拡大及び議決権取得規制に係る運用基準の緩和・明確化	都銀懇話会	金融・証券・保険	52	公正取引委員会 金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	ABLの普及促進に資する子会社従属業務の追加	都銀懇話会	金融・証券・保険	53	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	デビットカードを活用したキャッシュアウトサービスにおける規制の明確化	都銀懇話会	金融・証券・保険	54	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	都銀懇話会	金融・証券・保険	55	金融庁 法務省
4月12日	5月2日	7月31日	銀行法上の特定子会社の業務範囲の拡大	都銀懇話会	金融・証券・保険	56	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	銀行代理業の許可要件等に関する規制緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	57	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会	金融・証券・保険	58	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイス業者の銀行による子会社化の解禁	都銀懇話会	金融・証券・保険	59	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	60	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	リース業務の高度化・多様化等に対応した規制見直し	都銀懇話会	金融・証券・保険	61	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	銀行法上の特例子会社の商品に関する特定業務対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融・証券・保険	62	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	外貨定期預金(1年物)の自動継続時における「同一内容の特例」適用範囲の見直し	都銀懇話会	金融・証券・保険	63	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	64	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づいて作成する株式等保有状況の基準日見直し	都銀懇話会	金融・証券・保険	65	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	「大量保有報告」変更報告書提出対象事由の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	66	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	基準議決権数超過保有に係る申請手続の簡素化	都銀懇話会	金融・証券・保険	67	公正取引委員会 金融庁

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
4月12日	5月2日	7月31日	銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	68	金融庁
4月12日	7月9日	7月31日	株式担保付シンジケートローン債権の債権譲渡時の振替手続きの簡素化	都銀懇話会	金融・証券・保険	69	法務省
4月12日	5月2日	7月31日	銀行(銀行持株会社)の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	70	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	臨時休業等における業務の再開に係る店頭の掲示の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	71	金融庁
4月12日	5月2日	7月31日	「事業の譲受け」に関する広告義務の緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	72	金融庁
4月15日	7月9日	7月31日	確定拠出年金運営管理機関に係る役員の兼職状況の届出の廃止	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	73	厚生労働省
4月15日	5月2日	7月31日	成年後見人による取引の本人確認義務の緩和	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	74	警察庁 金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	税金・公金・公共料金の収納における銀行等の本人確認、記録保存義務の緩和	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	75	警察庁 金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	連結決算状況表等の提出期限の緩和	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	76	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	77	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	普通銀行本体における不動産関連業務の取扱い解禁	全国地方銀行協会	金融・証券・保険	78	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	行方不明の会員を法定脱退事由に追加	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	79	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	国立大学法人等への融資を員外貸出に追加	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	80	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	信用金庫の保証子会社の業務範囲の拡大(他の信用金庫の会員に対する保証)	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	81	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	保険窓販に係る融資先販売規制の見直し	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	82	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	保険窓販に係る保険金額制限の見直し	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	83	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼務の禁止の緩和	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	84	金融庁 厚生労働省
4月16日	5月2日	7月31日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	全国信用金庫協会 信金中央金庫	社会保障	24	厚生労働省
4月16日	5月2日	7月31日	信用金庫連合会の公告方法からの店頭掲示の除外	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	85	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	全国信用金庫協会 信金中央金庫	金融・証券・保険	86	金融庁
3月22日	5月2日	7月31日	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管	生命保険協会 日本経済団体連合会	金融・証券・保険	87	金融庁
4月17日	5月2日	7月31日	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大	生命保険協会	金融・証券・保険	88	金融庁
4月17日	5月2日	7月31日	外国資産運用会社等の買収、外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の特例・緩和	生命保険協会	金融・証券・保険	89	金融庁
4月17日	5月2日	7月31日	保険会社本体の付随業務であるビジネスマッチング業務の拡大	生命保険協会	金融・証券・保険	90	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	有価証券届出書・発行登録制度の効力発生弾力化	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	91	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	目論見書使用者責任の範囲の緩和	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	92	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	公開買付け規制における買付け等および株券等所有割合の計算方法の見直し	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	93	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	公開買付け規制における株券等所有割合の計算方法の見直し	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	94	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	公開買付け規制における買付け等および株券等所有割合の計算方法の見直し	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	95	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	「公開買付けによる買付け等の通知書」における公開買付者による押印の省略	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	96	金融庁

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
4月15日	5月2日	7月31日	持株会の拠出限度額からライツイシュー等の権利行使代金を除外すること	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	97	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	ライツ・オファリングに係る開示規制の見直し等	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	98	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	ライツ・オファリングにおける条件決定のタイミングの柔軟化	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	99	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	目論見書の交付義務の見直し	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	100	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	条件決定時の訂正目論見書の交付省略の特例における公表方法の緩和	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	101	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	特定投資家に対する安定操作期間の通知	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	102	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	銀行代理業における事業性資金貸付の媒介の要件緩和	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	103	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	大量保有報告書において5%を下回った報告書を提出した後も、提出義務が続くことの見直し	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	104	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	「業務及び財産の状況に関する説明書」(ディスクロージャー誌)の営業所又は事務所等への備置義務の撤廃	日本証券業協会 証券評議会	金融・証券・保険	105	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命 住友生命	金融・証券・保険	106	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命 日本生命、住友生命	金融・証券・保険	107	金融庁
4月16日	5月2日	7月31日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命	金融・証券・保険	108	金融庁
4月15日	5月2日	7月31日	動産譲渡登記等を取扱う法務局の複数化	第二地方銀行協会	法務	18	法務省
4月15日	5月2日	7月31日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	第二地方銀行協会	金融・証券・保険	109	金融庁
4月23日	6月6日	7月31日	資金面での参入障壁の緩和・撤廃(公的助成金の手続きの簡素化・複数年度採択制度の採用)	大阪商工会議所	健康・医療	24	文部科学省 厚生労働省 経済産業省
4月16日	6月6日	7月31日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続きの簡素化について	電気事業連合会	エネルギー・環境	52	環境省
4月16日	6月6日	7月31日	補助事業で取得した財産の太陽光発電等への活用	地方自治体	エネルギー・環境	53	財務省、総務省、 文部科学省、 厚生労働省、 農林水産省、 経済産業省、 国土交通省、環境 省
4月17日	6月6日	7月31日	木質系バイオマス燃料材料の収集運搬等に関する規制の改革	北信州バイオマス利活用 研究会	エネルギー・環境	54	環境省
4月18日	6月6日	7月31日	ポリ塩化ビフェニル廃棄物に関するガイドラインの制定について	電気事業連合会	エネルギー・環境	55	環境省
4月22日	6月6日	7月31日	国際運転免許証	個人	交通	14	警察庁
4月23日	6月6日	7月31日	失効した買戻し特約の抹消について	個人	法務	19	法務省
4月25日	6月6日	7月31日	医療機器・医薬品の厚生労働省と農林水産省との管轄について	個人	健康・医療	25	厚生労働省 農林水産省
4月26日	6月6日	7月31日	インターネット上におけるセカンドオピニオン実施のための規制緩和	ドゥラックアセットマネジメン ト(株)	健康・医療	26	厚生労働省
5月2日	6月6日	7月31日	養護老人ホームの措置制度改革	個人	健康・医療	27	厚生労働省
5月6日	6月6日	7月31日	社会福祉法人の役員構成についての提言	個人	健康・医療	28	厚生労働省
5月7日	6月6日	7月31日	包括的な化学物質総合管理法の制定と一元的な所管行政機関の整備について	民間団体	健康・医療	29	厚生労働省 経済産業省 環境省
5月8日	6月6日	7月31日	固定資産税の家屋評価補助業務の民間委託促進について	(株)産研九州 日本補償コンサルタント協 会	地方自治	5	総務省
5月15日	6月6日	7月31日	医薬品のドラッグ・ラグ解消のための民間審査機関の設置	日本商工会議所	健康・医療	30	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
5月15日	6月6日	7月31日	医療サービス向上のための医療法人による広告の自由化	日本商工会議所	健康・医療	31	厚生労働省
5月15日	6月6日	7月31日	介護労働者の作業に対する重量制限の導入	日本商工会議所	雇用・労働	13	厚生労働省
5月15日	6月6日	7月31日	国際先端テストを活用した充電スタンドや水素スタンド設置にかかる保安規制等の早期見直し	日本商工会議所	エネルギー・環境	56	総務省 経済産業省 他
5月15日	6月6日	7月31日	国際先端テストを活用したPCB廃棄物処理コスト引き下げのための処理対象基準の見直し	日本商工会議所	エネルギー・環境	57	環境省
5月15日	6月6日	7月31日	歩行者天国など地域活性化イベントで道路を使用する際の許可基準の明確化	日本商工会議所	交通	15	警察庁 国土交通省
5月15日	6月6日	7月31日	屋外で飲食物を提供するイベントなどの広域開催を容易にするための食品営業許可基準の弾力的運用	日本商工会議所	公衆衛生	4	厚生労働省
5月15日	6月6日	7月31日	プレミアム(付き)商品券発行拡大のための保証金供託制度の見直し	日本商工会議所	金融・証券・保険	110	金融庁
5月15日	6月6日	7月31日	観光客の回遊性向上等のための小型特殊車両にかかる基準等の見直し	日本商工会議所	観光	5	警察庁 国土交通省
5月15日	6月6日	7月31日	特別史跡を活用した国際観光拠点化のための現状変更の制限に関する許可基準の緩和	日本商工会議所	観光	6	文部科学省
5月15日	6月6日	7月31日	地域の状況に合わせた臭気規制への見直し	日本商工会議所	エネルギー・環境	58	環境省
5月15日	6月6日	7月31日	物流業の実態に合わせた駐車規制への見直し	日本商工会議所	警察	7	警察庁
5月15日	6月6日	7月31日	店舗がなくても開業を可能とする理容師法、美容師法の店舗規制の見直し	日本商工会議所	健康・医療	32	厚生労働省
5月15日	6月6日	7月31日	地下海水と真水(井戸水)の規制の分離	日本商工会議所	エネルギー・環境	59	環境省
5月15日	6月6日	7月31日	消防ホース結合差込金具の規格の統一	日本商工会議所	消防	1	総務省
5月15日	6月6日	7月31日	特許審査の迅速化とスーパー早期審査の対象拡大	日本商工会議所	経済・産業	13	経済産業省
5月15日	6月6日	7月31日	外国人を雇用するための在留資格変更許可審査の迅速化	日本商工会議所	法務	20	法務省
5月15日	6月6日	7月31日	高校新卒者の就労促進のための運転免許制度の見直し	日本商工会議所	警察	8	警察庁
5月15日	6月6日	7月31日	補助金・委託費の複数年化等の制度および運用の見直し	日本商工会議所	物流	8	財務省
5月15日	6月6日	7月31日	医療費抑制はレセプト審査の規制緩和で可能	個人	健康・医療	33	厚生労働省
5月15日	6月6日	7月31日	保険者と医療起案の直接契約による診療報酬引き下げ等	個人	健康・医療	34	厚生労働省
5月16日	6月6日	7月31日	はり、きゅう治療を保険で受けられるようにしてください。	個人	健康・医療	35	厚生労働省
5月19日	6月6日	7月31日	日本語学校の法的位置付けの明確化	I.C.NAGOYA (株)エヌ・アイ・エス	教育	4	法務省 文部科学省
5月10日	6月6日	7月31日	優れた提案者へのインセンティブを考慮した入札制度の見直し	日本画像情報マネジメント協会	経済・産業	14	財務省 経済産業省
5月27日	7月26日	7月31日	臨時民間試験空域の設定	愛知県 名古屋商工会議所 中部経済連合会	交通	16	国土交通省
6月24日	7月11日	8月30日	AEO事後監査(貨物セキュリティ監査)の簡素化	日本自動車工業会	貿易・投資	12	財務省
6月24日	7月11日	8月30日	AEO制度に基づいた「業務手順書」に係る管理体系の簡素化	日本自動車工業会	貿易・投資	13	財務省
6月24日	7月11日	8月30日	輸出施設における複数官庁の検査結果共有化による重複検査の省略	日本自動車工業会	貿易・投資	14	財務省 国土交通省
6月24日	7月11日	8月30日	輸出入通関書類に係るペーパーレス化の促進	日本自動車工業会	貿易・投資	15	財務省
6月10日	7月11日	8月30日	道路使用許可証の携帯義務の見直し(コピー所持の容認)	民間企業	警察	9	警察庁
6月10日	7月11日	8月30日	6tバケット車(高所作業車)の中型運転免許対象からの除外	民間企業	警察	10	警察庁

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
6月10日	7月11日	8月30日	電柱等の運搬に関する制限外積載許可申請の一括化	民間企業	警察	11	警察庁
6月10日	8月1日	8月30日	道路使用許可申請の様式統一及び電子申請の導入	民間企業	警察	12	警察庁
6月10日	7月11日	8月30日	工事中断期間に係る監理技術者等の専任義務の除外	民間企業	建築・土木	25	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	監理技術者等の途中交代ルールの徹底	民間企業	建築・土木	26	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	電気通信工事業の監理技術者等の資格要件の緩和	民間企業	建築・土木	27	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	建設工事における主任技術者の専任要否を判定する基準の見直し	民間企業	建築・土木	28	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	作業場所の巡視義務の簡略化(ITを活用した遠隔確認の容認)	民間企業	情報通信	13	厚生労働省
6月10日	7月11日	8月30日	労災保険関係成立票の大きさに関する制限の緩和	民間企業	雇用・労働	14	厚生労働省
6月10日	8月1日	8月30日	公衆の立ち入らない場所での建設業許可票・労災保険関係成立票の掲示義務の緩和	民間企業	建築・土木	29	厚生労働省 国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	工事現場から元請業者が設置する保管場所までの建設廃棄物運搬の規制緩和	民間企業	エネルギー・環境	60	環境省
6月10日	7月11日	8月30日	埋蔵文化財地域における簡易な工事に関する審査の簡略化	民間企業	文化	2	文部科学省
6月10日	7月11日	8月30日	電波伝搬路の保護を目的とした高層建築物等の届出条件の緩和	民間企業	情報通信	14	総務省
6月10日	7月11日	8月30日	景観条例に基づく届出に関する扱いの統一	民間企業	情報通信	15	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	農業振興地域への携帯電話基地局設置	民間企業	農業	6	農林水産省
6月10日	7月11日	8月30日	農業振興地域の除外申請承認の迅速化	民間企業	農業	7	農林水産省
6月10日	7月11日	8月30日	自然公園法等の規制地域への携帯電話基地局設置	民間企業	情報通信	16	環境省
6月10日	7月11日	8月30日	農地転用に伴う提出書類の簡素化	民間企業	農業	8	農林水産省
6月10日	7月11日	8月30日	携帯電話基地局工事に際して必要な近隣農地等の一時転用手続きの迅速化	民間企業	農業	9	農林水産省
6月10日	7月11日	8月30日	携帯電話基地局工事に際して必要な近隣農地等の一時転用手続きの標準化	民間企業	農業	10	農林水産省
6月10日	7月11日	8月30日	生産緑地への携帯電話基地局建設	民間企業	情報通信	17	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	自然公園地域内での設備更改に関する届出条件の緩和	民間企業	エネルギー・環境	61	環境省
6月10日	7月11日	8月30日	建設リサイクル法の届出緩和措置の徹底	民間企業	エネルギー・環境	62	国土交通省
6月10日	7月11日	8月30日	登録検査等事業者制度における判定員の資格要件の緩和	民間企業	情報通信	18	総務省
6月10日	7月11日	8月30日	地下街等の閉空間(IMCS)における電波申請書(工事設計書)の簡素化	民間企業	情報通信	19	総務省
5月27日	7月11日	8月30日	一般用医薬品の郵便等販売を第2類まで容認する措置について	全国伝統薬連絡協議会	健康・医療	36	厚生労働省
5月30日	7月11日	8月30日	銀行代理業における「外貨預金等書面」の特例及び「同一の内容」の特例に係る規制の見直し	(株)大和ネクスト銀行	金融・証券・保険	111	金融庁
5月30日	7月11日	8月30日	銀行代理業者が、「非公開情報」を「銀行代理業等」に利用することに関する規制を撤廃して欲しい。	(株)大和ネクスト銀行	金融・証券・保険	112	金融庁
5月31日	7月11日	8月30日	ノンバンクの総量規制を緩和してください。	個人	金融・証券・保険	113	金融庁
5月31日	8月1日	8月30日	タバコ販売許可取得の不公平是正	中村酒店	物流	9	財務省
6月3日	7月11日	8月30日	現在、道路にゴミステーションの設置は認められていないが、政令で設置ができるようにしてほしい。	民間企業	公衆衛生	5	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
6月6日	7月11日	8月30日	規制改革に関する提案(理美容業界)	民間企業	健康・医療	37	厚生労働省
6月7日	7月11日	8月30日	市街化調整区域における開発許可の緩和	全日本トラック協会	建築・土木	30	国土交通省
6月7日	7月11日	8月30日	トラック・トレーラの車検期間の見直しについて	全日本トラック協会	物流	10	国土交通省
6月1日	7月11日	8月30日	安全保障貿易管理の規制に係る輸出手続きの円滑化	個人	貿易・投資	16	経済産業省
6月18日	7月11日	8月30日	日本に住所を有しない外国人が、外国企業の子会社又は支店を日本に設立する場合の規制の緩和	日本進出または日本進出を検討している複数の外国企業等	貿易・投資	17	法務省
6月24日	7月11日	8月30日	複数の団地管理組合を含む建築基準法第86条の一団地認定区域の分割手続きの緩和	真砂一丁目管理組合・同再生推進委員会	建築・土木	31	国土交通省
6月24日	7月11日	8月30日	建築基準法第86条の一団地認定をうけた団地の建替えに戸建住宅を導入する場合の再認定手続きの緩和		建築・土木	32	国土交通省
6月25日	7月11日	8月30日	特別用途食品の許可申請手続きの合理化、迅速化	日本メディカルニュートリション協議会	健康・医療	38	消費者庁 厚生労働省
6月25日	7月11日	8月30日	特別用途食品の規格・許可表示の見直し	日本メディカルニュートリション協議会	健康・医療	39	消費者庁
6月25日	7月11日	8月30日	規制改革に関する提案(建築)	民間企業	建築・土木	33	国土交通省
6月3日	7月11日	8月30日	在留カードの変更	民間団体	貿易・投資	18	法務省
6月3日	7月11日	8月30日	再入国許可制度について	民間団体	貿易・投資	19	法務省
6月3日	7月11日	8月30日	入国管理について	民間団体	貿易・投資	20	法務省 厚生労働省 経済産業省他
6月3日	7月11日	8月30日	就労許可について	民間団体	貿易・投資	21	法務省
6月3日	7月11日	8月30日	外弁の認定と承認について	民間団体	貿易・投資	22	法務省
6月3日	7月11日	8月30日	弁護士のための有限責任について	民間団体	貿易・投資	23	法務省
6月3日	7月11日	8月30日	銀行代理店制度について	民間団体	貿易・投資	24	金融庁
6月3日	7月11日	8月30日	食用動物用の動物用医薬品の承認申請について	民間団体	貿易・投資	25	内閣府 厚生労働省 農林水産省
6月28日	7月11日	8月30日	再生可能エネルギーの導入促進について	地方自治体	エネルギー・環境	63	農林水産省 国土交通省
6月28日	7月11日	8月30日	再生可能エネルギーの導入促進について	地方自治体	エネルギー・環境	64	経済産業省
7月10日	8月22日	9月4日	小部屋(屋根裏部屋)の室内高さを1.9~2.0mまで容認又は拡張	個人	建築・土木	34	国土交通省
7月2日	8月22日	9月4日	再生可能エネルギー発電事業に対する公益性の弾力的な運営	JAG国際エナジー(株)	エネルギー・環境	65	経済産業省 国土交通省 環境省
7月23日	8月22日	9月4日	行政書士の登録における事務所基準の撤廃を	個人	法務	21	総務省
7月25日	8月22日	9月4日	建設業法における監理技術者制度の資格要件の緩和	日清エンジニアリング(株)	建築・土木	35	国土交通省
7月19日	8月22日	9月4日	土壌汚染対策法に係る自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し	千葉県	エネルギー・環境	66	環境省
7月26日	8月22日	9月4日	対中国輸出水産物の衛生証明書発行機関の拡大	愛媛県	健康・医療	40	厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	EU向け輸出水産食品取扱施設の認定等手続の一元化	愛媛県	健康・医療	41	厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	中小企業信用保険制度の対象業種に農業分野を追加	愛媛県	農業	11	農林水産省 経済産業省
7月26日	8月22日	9月4日	鳥獣被害に対する狩猟期間の通年設定	愛媛県	エネルギー・環境	67	環境省
7月26日	8月22日	9月4日	自家発電設備を有する事業者の電力小売の規制緩和	愛媛県	エネルギー・環境	68	経済産業省



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
7月26日	8月22日	9月4日	大規模小売店舗立地法に係る変更手続の簡素化	愛媛県	物流	11	経済産業省
7月26日	8月22日	9月4日	医療機器製造所の製造・管理体制に係る調査の効率化	愛媛県	健康・医療	42	厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	医療機器製造販売業における品質保証責任者及び安全管理責任者の資格要件の緩和	愛媛県	健康・医療	43	厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	保育所における保育士配置基準の見直し	愛媛県	健康・医療	44	厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	認定こども園における自園調理義務付けの見直し	愛媛県	健康・医療	45	厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	放課後子どもプラン推進事業の運用改善	愛媛県	健康・医療	46	文部科学省 厚生労働省
7月26日	8月22日	9月4日	教育課程の特例校制度に係る事務手続の簡素化	愛媛県	教育	5	文部科学省
7月26日	8月22日	9月4日	学校施設環境改善交付金の交付要件の緩和	愛媛県	教育	6	文部科学省
7月26日	8月22日	9月4日	市町村立学校建物の耐震診断に係る事務手続の簡素化	愛媛県	教育	7	文部科学省
7月26日	8月22日	9月4日	獣医師養成系大学の設置に関する規制の緩和	愛媛県	教育	8	文部科学省
7月26日	8月22日	9月4日	社会資本整備総合交付金の対象事業の拡大	愛媛県	物流	12	国土交通省
7月31日	8月22日	9月4日	総量規制完全撤廃	民間企業	金融・証券・保険	114	金融庁
3月26日	7月9日	10月1日	ユニバーサルデザインの観光地づくり。	(有)風曜日(かぜようび)	観光	7	国土交通省
4月17日	7月9日	10月1日	行政機関等からの照会に係る事務手続の簡素化	(社)生命保険協会	情報通信	20	警察庁、法務省、 財務省、厚生労働省
7月4日	8月22日	10月1日	レーシックを受けた人の職業の規制緩和	個人	物流	13	国土交通省
7月26日	8月22日	10月1日	果樹共済の共済目的の迅速な設定	愛媛県	農業	12	農林水産省
7月26日	8月22日	10月1日	再生可能エネルギー事業への耕作放棄地の活用促進	愛媛県	エネルギー・環境	69	農林水産省
7月26日	8月22日	10月1日	旅客船の船舶点検頻度の緩和	愛媛県	物流	14	国土交通省
7月26日	8月22日	10月1日	訪問看護ステーションの看護職員配置基準の緩和	愛媛県	健康・医療	47	厚生労働省
7月26日	8月22日	10月1日	短期入所生活介護事業者の指定に係る基準の緩和	愛媛県	健康・医療	48	厚生労働省
7月26日	8月22日	10月1日	軽費老人ホームA型・B型の入所定員等の緩和	愛媛県	健康・医療	49	厚生労働省
7月26日	8月22日	10月1日	離島地域への事業者参入を促進するための介護報酬算定基準の緩和	愛媛県	健康・医療	50	厚生労働省
7月26日	8月22日	10月1日	商工会議所・商工会に関する権限の移譲と法整備	愛媛県	経済・産業	15	経済産業省
7月26日	8月22日	10月1日	過疎地域における自治体バスによる貨物運送に係る規制緩和	愛媛県	交通	17	国土交通省
7月26日	8月22日	10月1日	簡易宿所(一般の民宿)の床面積基準の特例の対象拡大	愛媛県	観光	8	厚生労働省
8月13日	9月18日	10月1日	農畜産物の機能性表示の拡大	公益社団法人日本農業法人協会	健康・医療	51	消費者庁 厚生労働省 農林水産省
8月13日	9月18日	10月1日	担い手・人材育成と農地の利用・集積	全国農業協同組合中央会	農業	13	農林水産省
8月13日	9月18日	10月1日	無人ヘリコプターの重量規制の緩和	全国農業協同組合中央会	経済・産業	16	経済産業省
8月13日	9月18日	10月1日	生産緑地法の改正	全国農業協同組合中央会	建築・土木	36	国土交通省
8月13日	9月18日	10月1日	生産緑地の追加指定の実施及び生産緑地制度の導入	全国農業協同組合中央会	建築・土木	37	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
8月14日	9月18日	10月1日	メガソーラー等を災害時における非常用電源として活用するための規制の見直し	自然エネルギー協議会	エネルギー・環境	70	経済産業省
8月14日	9月18日	10月1日	洋上風力発電に対する環境アセスメントの規模要件の見直し	自然エネルギー協議会	エネルギー・環境	71	経済産業省 環境省
8月14日	9月18日	10月1日	慣行水利権が設定された水路における新規の発電水利権を得る際の手続の簡素化	自然エネルギー協議会	エネルギー・環境	72	国土交通省
8月14日	9月18日	10月1日	太陽光発電設備の設置に係る土壌汚染対策法による調査義務の見直し	自然エネルギー協議会	エネルギー・環境	73	環境省
6月3日	9月18日	10月1日	優越的地位について	民間団体	公正取引	4	公正取引委員会
8月5日	9月18日	10月11日	セルフケア領域に適する自己検査薬のOTC(一般用医薬品)化	日本OTC医薬品協会	健康・医療	52	厚生労働省
8月6日	9月18日	10月11日	遊休農地の規制緩和について	個人	農業	14	農林水産省
8月6日	9月18日	10月11日	調理師養成施設を卒業する留学生の調理業務への従事に係る要望	公益社団法人 全国調理師養成施設協会	雇用・労働	15	法務省 厚生労働省
8月12日	9月18日	10月11日	食肉加工製造に関する規制緩和について(食品衛生管理者の資格取得の円滑)	社団法人 日本食肉協会 公益社団法人 日本農業法人協会	健康・医療	53	厚生労働省
8月12日	9月18日	10月11日	養殖魚の輸出促進のための衛生証明書発行機関(中国向け)の移行について	社団法人 全国海水養魚協会	健康・医療	54	厚生労働省
8月13日	9月20日	10月11日	多様化する農業法人での雇用労働への対応	公益社団法人 日本農業法人協会	雇用・労働	16	厚生労働省
8月13日	9月18日	10月11日	有能な外国人技能実習生の更なる技能向上	公益社団法人 日本農業法人協会	雇用・労働	17	法務省 厚生労働省
8月14日	9月18日	10月11日	再生可能エネルギーの普及促進に資する農地転用制度の見直し(①既存の系統(鉄塔)との連系のための変電設備等の設置)	自然エネルギー協議会	農業	15	農林水産省
8月14日	9月18日	10月11日	再生可能エネルギーの普及促進に資する農地転用制度の見直し(②電力を農業で利用する場合について、再生可能エネルギー発電用地を農業用施設用地として認める)	自然エネルギー協議会	農業	16	農林水産省
8月14日	9月18日	10月11日	再生可能エネルギーの普及促進に資する農地転用制度の見直し(③地域の実情に応じた法規制の柔軟な運用)	自然エネルギー協議会	農業	17	農林水産省
8月14日	9月18日	10月11日	再生可能エネルギーの普及促進に資する農地転用制度の見直し(④今後農地として利用の見込みがない土地の再生可能エネルギー発電用地としての有効活用)	自然エネルギー協議会	農業	18	農林水産省
8月14日	9月18日	10月11日	再生可能エネルギーの普及促進に資する農地転用制度の見直し(⑤津波被災地域・原子力災害の居住制限地域などにおける農地転用規制の緩和)	自然エネルギー協議会	農業	19	農林水産省
8月14日	9月18日	10月11日	「広がり農地」制度により太陽光発電設備に規制が生じる区画の明確化	自然エネルギー協議会	農業	20	農林水産省
8月22日	9月18日	10月11日	「無承認無認可医薬品の指導取締りについて」46通知で化学物質等にあたる成分でも表示が出来ることの確認	個人	健康・医療	55	厚生労働省
8月14日	9月18日	10月25日	太陽光発電設備の設備認定後の計画変更(設備容量の変更)に係る「軽微な変更」に該当する条件の緩和(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)	自然エネルギー協議会	エネルギー・環境	74	経済産業省
8月26日	10月9日	10月25日	自噴メタンガスの有効活用	民間企業	エネルギー・環境	75	経済産業省
8月28日	10月9日	10月25日	民放TVの県単位での放送について	個人	情報通信	21	総務省
9月5日	10月9日	10月25日	微量PCB汚染廃電気機器等の処理の加速化に向けた新たな仕組みの導入	一般社団法人 日本経済団体連合会	エネルギー・環境	76	環境省 経済産業省
9月9日	10月9日	10月25日	ダンスに関わる風営法の規制の改革提案	個人	警察	13	警察庁
9月10日	10月9日	10月25日	2級建築士にも門戸を開いてほしい～	個人	建築・土木	38	国土交通省
9月10日	10月9日	10月25日	自動車の制限速度の矛盾解消	個人	警察	14	警察庁
9月12日	10月9日	10月25日	鳥獣保護法(猟期)の規制緩和について	個人	エネルギー・環境	77	環境省
8月14日	9月18日	11月15日	医師の養成に係る課程の新設に関する規制の廃止について	国際医療福祉大学	健康・医療	56	文部科学省 厚生労働省
8月22日	9月18日	11月15日	処方箋の有効回数緩和	個人	健康・医療	57	厚生労働省
8月29日	11月1日	11月15日	道路交通法に基づく審査基準の問題点について	有限会社SOUDA	交通	18	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
9月13日	11月1日	11月15日	排気量50cc以上の4輪バギー・ATVでの公道走行	個人	交通	19	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	二次占有者による道路占有申請の免除に関する運用の徹底	民間企業	交通	20	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	二次占有者による河川占有手続きの簡略化	民間企業	交通	21	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	電気通信事業者の敷設する通信線(幹線)の道路占有申請の簡素化	民間企業	交通	22	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	電線共同溝占有権の賃貸に関する簡略なルールの構築	民間企業	交通	23	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	年末年始・年度末における路上工事の抑制措置の緩和の継続	民間企業	交通	24	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	道路拡張工事等に伴うケーブル移設工事費用の負担軽減	民間企業	交通	25	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	市町村ごとに異なる固定資産税納付書フォーマットの統一、一括納付窓口の設置	民間企業	地方自治	6	総務省
9月13日	11月1日	11月15日	回線工事のための道路占有申請の様式統一およびワンストップ化	民間企業	交通	26	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	道路占有の更新手続きの簡素化	民間企業	交通	27	国土交通省
9月13日	11月1日	11月15日	現行の区分所有法が定める建替え決議要件の見直し	京口団地総合管理組合	法務	22	法務省
9月27日	11月1日	11月15日	株式市場における空売り規制改革の提案	個人	金融・証券・保険	115	金融庁
9月30日	11月1日	11月15日	FIT制度の運用面での改善(その1)	市民キャビネット農都地域部会 バイオマス発電事業化促進WG	エネルギー・環境	78	環境省
9月30日	11月1日	11月15日	再生可能エネルギーの推進上、障害となっている規制等の見直し(その2)	市民キャビネット農都地域部会 バイオマス発電事業化促進WG	エネルギー・環境	79	経済産業省
9月30日	11月1日	11月15日	再生可能エネルギーの推進上、障害となっている規制等の見直し(その4)	市民キャビネット農都地域部会 バイオマス発電事業化促進WG	エネルギー・環境	80	経済産業省 環境省
9月30日	11月1日	11月15日	再生可能エネルギーの推進上、障害となっている規制等の見直し(その5)	市民キャビネット農都地域部会 バイオマス発電事業化促進WG	エネルギー・環境	81	経済産業省
9月30日	11月1日	11月15日	居住用不動産においても不動産担保ローンとして総量規制から除外すべき	個人	金融・証券・保険	116	金融庁
9月30日	11月1日	11月15日	金融庁の保険商品認可手続きの改善	民間団体	金融・証券・保険	117	金融庁
9月30日	11月1日	11月15日	インターネット上の偽商品の販売防止に資する特定商取引法等の見直し	民間団体	情報通信	22	消費者庁 経済産業省
9月30日	11月1日	11月15日	外弁の法人設立及び支店の開設について	民間団体	法務	23	法務省
9月30日	11月1日	11月15日	羽田空港の日欧間を含む国際便への差別無き開放	民間団体	貿易・投資	26	国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	成田空港の夜間発着禁止時間帯の短縮	民間団体	貿易・投資	27	国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	通関手数料の上限撤廃	民間団体	貿易・投資	28	財務省
9月30日	11月1日	11月15日	認定通関業者(AEO)制度に関する手続の簡素化と権限の拡大	民間団体	貿易・投資	29	財務省
9月30日	11月1日	11月15日	鉄道分野における国際規格に基づく試験結果・認証の承認・受け入れ	民間団体	貿易・投資	30	国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	鉄道分野における第三者認証プログラムの新設	民間団体	貿易・投資	31	国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	「政府調達に関する協定」の運輸に適用される特殊条項(業務安全条項)の定義の明確化	民間団体	貿易・投資	32	国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	電気通信機器に関する試験・認証負担の軽減	民間団体	貿易・投資	33	総務省
9月30日	11月1日	11月15日	電気通信機器分野における、製品承認手続きの改善	民間団体	貿易・投資	34	総務省
9月30日	11月1日	11月15日	酒類の地理的表示のEUへの適合化	民間団体	貿易・投資	35	財務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
9月30日	11月1日	11月15日	国際的な車両型式相互承認制度を日EUの二者間ベースで実現	民間団体	貿易・投資	36	国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	燃費と排ガス測定において、国際的に調和した基準を採用、実施	民間団体	貿易・投資	37	国土交通省 環境省
9月30日	11月1日	11月15日	建設材料に関するEU規格での認証結果の日本への受入れ	民間団体	貿易・投資	38	国土交通省 農林水産省 経済産業省
9月30日	11月1日	11月15日	建物について大幅に厳しい断熱基準を導入	民間団体	貿易・投資	39	経済産業省 国土交通省
9月30日	11月1日	11月15日	化学物質登録制度の整合化又は相互承認	民間団体	貿易・投資	40	厚生労働省 経済産業省 環境省
9月6日	10月9日	11月29日	労働基準法の労働契約提示情報に、労働内容の明記の義務づけを	(株)アルティスタ人材開発研究所	雇用・労働	18	厚生労働省
9月11日	10月9日	11月29日	社会保険労務士に対する労働審判の代理権付与	個人	雇用・労働	19	厚生労働省
9月10日	11月1日	11月29日	「いわゆる健康食品」の機能性表示について	消費者機構日本	健康・医療	58	消費者庁 厚生労働省 農林水産省
9月17日	11月1日	11月29日	緊急通行車両の事前登録制度の拡大	民間企業	交通	28	内閣府 警察庁 総務省
9月17日	11月1日	11月29日	緊急通行車両の取扱ルールの策定	民間企業	交通	29	内閣府、警察庁 総務省 経済産業省
9月30日	11月1日	11月29日	再生可能エネルギーの推進上、障害となっている規制等の見直し(農地法規制の緩和)	市民キャビネット農都地域部会 バイオマス発電事業化促進WG	農業	21	農林水産省
9月30日	11月1日	11月29日	梅酒の区分表示について、酸味料を加えていない梅酒を本格梅酒とし、その他は梅酒と表示すること	紀州梅の会	物流	15	財務省
9月30日	11月1日	11月29日	競争力のある労働力創出を促進する雇用法導入(業績不良の労働者を排除するための法的枠組み)	民間団体	雇用・労働	20	厚生労働省
9月30日	11月1日	11月29日	家庭用品の品質表示の見直し	民間団体	物流	16	消費者庁 経済産業省
9月30日	11月1日	11月29日	日本郵便のEMS集配車に対する平等な駐車規制の適用	民間団体	貿易・投資	41	警察庁 総務省
9月30日	11月1日	11月29日	化粧品及び医薬部外品の輸入手続きの簡素化	民間団体	貿易・投資	42	厚生労働省 財務省
9月30日	11月1日	11月29日	軽自動車を他の自動車と対等の規制とする	民間団体	交通	30	警察庁 金融庁 国土交通省
10月1日	12月6日	12月25日	「行政書士」資格制度を全面的に改革する	銀座公正取引コンサル株式会社	法務	24	総務省
10月3日	12月6日	12月25日	ビザ免除・発給要件の緩和	(一社)九州経済連合会	観光	9	警察庁 法務省 外務省
10月3日	12月6日	12月25日	ビザ発給の適用対象地域の拡大	(一社)九州経済連合会	観光	10	
10月16日	12月6日	12月25日	訪日外国人観光客に対する査証発給要件の緩和・見直し	(一社)日本経済団体連合会	観光	11	
10月3日	12月6日	12月25日	クルーズ観光を取り巻く環境の整備(1)	(一社)九州経済連合会	観光	12	法務省
10月4日	12月6日	12月25日	日本行政書士会連合会への登録、都道府県行政書士会の強制加入制度の廃止	個人	法務	25	総務省
10月5日	12月6日	12月25日	行政書士証票と委任状の提出で行政証明の交付を受けられるようにする	個人	法務	26	総務省
10月7日	12月6日	12月25日	土地家屋調査士業について	個人	建築・土木	39	法務省
10月7日	12月6日	12月25日	大型商業施設建設の用途地域要件の緩和	民間企業	建築・土木	40	国土交通省
10月7日	12月6日	12月25日	都市部における、大規模小売店舗建て替えに際しての駐車場確保規定の規制緩和	民間企業	経済・産業	17	経済産業省
10月9日	12月6日	12月25日	原付1種の速度制限について	個人	警察	15	警察庁
10月9日	12月6日	12月25日	車検	個人	交通	31	国土交通省
10月10日	12月6日	12月25日	幼稚園・保育園の送迎バスの使用しない時間を買物支援に活用	個人	交通	32	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月10日	12月6日	12月25日	風営法における24時までの営業規制撤廃について	個人	警察	16	警察庁
10月10日	12月6日	12月25日	公有地の拡大の推進に関する法律の緩和	石油化学工業協会	経済・産業	18	国土交通省
10月10日	12月6日	12月25日	建築基準法の緩和	石油化学工業協会	建築・土木	41	国土交通省
10月13日	12月6日	12月25日	「独占禁止法改正法案」を一部修正する	銀座公正取引コンサル株式会社	公正取引	5	公正取引委員会
10月16日	12月6日	12月25日	建築物の屋上に設置する太陽光発電設備設置基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	42	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建築基準法旧第38条大臣認定(耐火・避難)取得建築物の現行法上の取扱い適正化	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	43	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	超高層建築物の大臣認定期間の短縮	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	44	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建築材料の品質に係る性能評価制度の弾力的な運用	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	45	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	小屋裏等に設置する収納スペースの容積不算入の徹底	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	46	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	屋上に設置する設備機器の高さ算入要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	47	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	非常用エレベーターへの機械室を有しないエレベーターの適用	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	48	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	エレベーターの煙感知器点検口におけるスイッチ等の設置規定の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	49	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	機械室なしエレベーターの昇降路内温度上昇に関する要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	50	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	既存建築物に係る確認申請ならびに完了検査の取得手続きに係る法整備	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	51	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	旧耐震基準マンションの建て替え促進に向けた容積率緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	52	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	市街地再開発事業における一団地の総合的設計制度等に係る同意基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	53	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	再開発等促進区における公開空地申請の柔軟化	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	54	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	都市再開発法施行区域要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	55	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	都市再開発法における都市計画事業認可手続きと組合設立認可手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	56	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	都市再開発法組合設立要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	57	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	都市再生特別地区における容積率の最高限度の下限の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	58	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	区分所有法における建替え決議要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	59	法務省 国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	借地借家法における正当事由制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	60	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	良質な賃貸住宅等の供給促進に関する特措法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	61	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	宅建業者間における重要事項説明義務の軽減	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	62	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	宅地建物取引業法における「契約締結等の時期の制限」の要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	63	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建設業法上の法人の「役員」要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	64	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建築業許可手続きにおける書類提出の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	65	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建設業法上の現場代理人の要件の周知徹底	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	66	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	主任技術者および監理技術者の雇用関係の取り扱いの緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	67	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月16日	12月6日	12月25日	建設業法に基づく技術者設置要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	68	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	監理技術者制度運用マニュアルの適切な運用の周知徹底	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	69	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	電気通信工事における監理技術者資格者の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	70	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	住宅瑕疵担保履行法上の供託に関する販売戸数の合算	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	71	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建築整備士による建築物の各種申請に係る設備関係規定の適合確認の可能化	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	72	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	建築物における駐車施設の附置要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	73	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	道路占用許可対象物の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	74	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	寄港地上陸許可手続の運用改善とトランジット・ビザ発給方法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務	27	警察庁、法務省 外務省
10月16日	12月6日	12月25日	クルーズ船入港時の入国審査手続の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務	28	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	第三種旅行業が取扱う企画旅行の実施範囲の拡大	(一社)日本経済団体連合会	観光	13	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	トラック、トレーラーの車検期間延長	(一社)日本経済団体連合会	交通	33	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	特殊車両通行許可の期間の延長	(一社)日本経済団体連合会	交通	34	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	緊急通行車両への優先給油に係るルールの策定	(一社)日本経済団体連合会	交通	35	内閣府、警察庁 総務省、経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	限定近海船への船舶料理士の乗船不要化	(一社)日本経済団体連合会	交通	36	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	米国、欧州との乗員資格、飛行模擬装置、整備施設等に関する相互承認の推進	(一社)日本経済団体連合会	交通	37	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	操縦士学科試験の受験機会の増加	(一社)日本経済団体連合会	交通	38	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	航空機登録記号の変更	(一社)日本経済団体連合会	交通	39	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	航空障害灯の設置基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	交通	40	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	再輸出免税適用時の輸入申告における審査の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	税務	2	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	関税・輸入消費税の包括延納における担保額の固定化	(一社)日本経済団体連合会	税務	3	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	国際クーリエに関する輸入申告制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	税務	4	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	輸出申告価格の事後訂正に関する税関ごとの対応の統一化	(一社)日本経済団体連合会	税務	5	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	大規模小売店舗に対する都市計画法による用途規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	75	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	低層住居専用地域へのコンビニエンスストア出店の可能化	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	76	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	大規模小売店舗立地法に基づく届出手続の簡素化・迅速化	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	19	警察庁 経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針における必要駐車台数の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	20	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	酒類販売業免許における通信販売の取り扱いに関する要件緩和・見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	21	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	たばこ小売販売業の許可基準における距離基準の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	22	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	公有水面埋め立ての緩和	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	77	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	河川管理施設等の設置基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	78	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月16日	12月6日	12月25日	発電所の工事に必要な専任技術者の選任要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	21	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	発電所等の建設用地取得に向けた戸籍謄本の第三者請求手続の明確化	(一社)日本経済団体連合会	法務	29	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	下水道管内への熱交換器の設置の容認	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	79	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	(建築物に係る)省エネ法の届出・報告制度の合理化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	82	国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	省エネ法の消費電力量測定条件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	83	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	省エネ法のエネルギー使用量定期報告における対象の見直し	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	84	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	各種法定図書等の二次利用可能な形態での電子化の義務付けと要件緩和・見直し	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	23	内閣官房、総務省 国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	戸籍システムのクラウド化推進	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	24	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	法人の電子申告フォームの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	25	財務省
10月16日	12月6日	12月25日	地方自治体に対する入札参加資格申請手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	26	総務省 国土交通省
10月16日	12月6日	12月25日	住民税特別徴収関連手続き全般の電子化・オンライン化および窓口の一本化	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	27	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	全地方自治体における償却資産税の電子申告・届出(eLTAX)の可能化	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	28	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	自治体から金融機関への決済データのオンライン化推進	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	29	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	地方自治体の歳入に用いる証券の範囲の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	118	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	国際ローミング協定における認可対象範囲の縮減	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	30	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	キーレスエントリー、タイヤ空気圧モニターシステム(TPMS)の電波周波数の国際調和	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	31	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	18GHz帯送信空中線の口径の規制見直し	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	32	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	外部委託先の監督についての明確化	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	119	金融庁
10月16日	12月6日	12月25日	債権管理回収会社の取扱い債権の拡大	(一社)日本経済団体連合会	法務	30	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	43	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	市販を前提とする暗号装置等の輸出等に係る許可不要化	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	44	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	緊急時における海外子会社への輸出等に係る許可申請手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	45	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	貿易保険の民間保険会社への開放部分の拡大	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	46	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	特定原産地証明書発給における自己証明制度の導入	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	47	経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	高度外国人材ポイント制による出入国管理上の優遇措置における永住許可に要する在留歴の短縮の早期実現	(一社)日本経済団体連合会	法務	31	法務省、厚生労働省 経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	「総合職」に適した在留資格の創設	(一社)日本経済団体連合会	法務	32	法務省、厚生労働省 経済産業省
10月16日	12月6日	12月25日	カテゴリ1の就労系在留資格者と同居する「家族滞在」者の在留資格認定証明書交付申請手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	法務	33	法務省
10月16日	12月6日	12月25日	独占禁止法9条(一般集中規制)の廃止等	(一社)日本経済団体連合会	公正取引	6	公正取引委員会
10月16日	12月6日	12月25日	独禁法9条ガイドラインの見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引	7	公正取引委員会
10月16日	12月6日	12月25日	独占禁止法第11条に基づく銀行の議決権保有規制の対象から信託勘定を除外すること	(一社)日本経済団体連合会	公正取引	8	公正取引委員会

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月16日	12月6日	12月25日	兄弟会社間の取引についての下請法適用除外の明確化	(一社)日本経済団体連合会	公正取引	9	公正取引委員会
10月16日	12月6日	12月25日	郵便・信書便制度の抜本的な見直し	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	33	総務省
10月16日	12月6日	12月25日	防衛省所管に属する物品の貸付品の貸付期間延長	(一社)日本経済団体連合会	商品取引	2	防衛省
10月16日	12月6日	12月25日	情報通信機器の技術基準の国際標準との整合化加速	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	34	経済産業省
10月1日	12月6日	1月17日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融・証券・保険	120	金融庁
10月1日	12月6日	1月17日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの実効性確保	日本生命保険相互会社	金融・証券・保険	121	金融庁
10月1日	12月6日	1月17日	大量保有報告書を提出する様式の改善	個人	金融・証券・保険	122	金融庁
10月3日	12月6日	1月17日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融・証券・保険	123	金融庁
10月3日	12月6日	1月17日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の見直しにあたっての慎重な検討	住友生命保険相互会社	金融・証券・保険	124	金融庁
10月5日	12月6日	1月17日	日雇い派遣の規制緩和について	個人	雇用・労働	22	厚生労働省
10月5日	12月6日	1月17日	社会福祉士の資格付与に特別緩和事項を	個人	健康・医療	59	厚生労働省
10月7日	12月6日	1月17日	派遣法-3年上限は廃止→スキルがあっても社員になれない	個人	雇用・労働	23	厚生労働省
10月8日	12月6日	1月17日	薬剤師の員数に関する規定の統一	個人	健康・医療	60	厚生労働省
10月8日	12月6日	1月17日	調理師養成施設を卒業する留学生の調理業務への従事に係る要望	公益社団法人 全国調理師養成施設協会	雇用・労働	24	法務省 厚生労働省
10月9日	12月6日	1月17日	アプリ(前払式バーチャルコイン付き)廃止時における日刊新聞への公告義務について、電子的な代替手段を活用する	新経済連盟	情報通信	35	金融庁
10月10日	12月6日	1月17日	賃金を上昇させるためには、派遣会社のマージン率を20%以下に規制すべきである!	個人	雇用・労働	25	厚生労働省
10月10日	12月6日	1月17日	歯科技工士の対人行為の法的規制緩和	歯科技工士制度勉強会	健康・医療	61	厚生労働省
10月11日	12月6日	1月17日	財務報告のための内部統制制度の緩和	石油化学工業協会	金融・証券・保険	125	金融庁
10月11日	12月6日	1月17日	医薬品の規制緩和について	個人	健康・医療	62	厚生労働省
10月11日	12月6日	1月17日	四半期決算短信の四半期報告書への活用	石油化学工業協会	金融・証券・保険	126	金融庁
10月11日	12月6日	1月17日	太陽光発電のための長期屋根借り制度の整備(1)	(一社)太陽光発電協会	エネルギー・環境	85	法務省 経済産業省
10月11日	12月6日	1月17日	太陽光発電のための長期屋根借り制度の整備(2)		エネルギー・環境	86	
10月11日	12月6日	1月17日	主任技術者の確保(1)	(一社)太陽光発電協会	エネルギー・環境	87	経済産業省
10月11日	12月6日	1月17日	主任技術者の確保(2)	(一社)太陽光発電協会	エネルギー・環境	88	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	タグアクスルトラクタの導入促進	(一社)日本経済団体連合会	交通	41	国土交通省
10月16日	12月6日	1月17日	プロバイガス還元装置に関する要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	交通	42	国土交通省 環境省
10月16日	12月6日	1月17日	輸入麦の売渡制度、砂糖・でん粉の価格調整制度、豚肉差額関税制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	48	財務省 農林水産省
10月16日	12月6日	1月17日	いわゆる健康食品をはじめとする保健機能を有する成分を含む加工食品・農林水産物への機能性表示を容認する制度の早期創設	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	63	消費者庁 厚生労働省 農林水産省
10月16日	12月6日	1月17日	企業グループでの産業廃棄物の自ら処理の容認	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	89	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	建設工事における発注者による資源の有効利用	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	90	環境省



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月16日	12月6日	1月17日	建設汚泥の自ら利用の促進	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	91	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	92	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	優良産廃処理業者認定の増加に向けた実地確認の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	93	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	バイオマス発電の普及に向けた再生利用認定制度の対象範囲拡充	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	94	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	広域認定制度における廃棄物収集運搬会社等の活用	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	95	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	海外からの廃棄物輸入手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	49	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	石炭灰の輸出に関する審査基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	50	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	PCB廃棄物の届出頻度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	96	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	微量PCB汚染廃電気機器等の処理の加速化に向けた新たな仕組みの導入	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	97	経済産業省 環境省
10月16日	12月6日	1月17日	瀬戸内海環境保全特別措置法上の手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	98	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	瀬戸内海環境保全特別措置法許可申請手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	99	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	設備投資の促進に向けた土壌汚染対策法の届出要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	100	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	工事の作業路網の整備に関する土壌汚染対策法の届出の廃止	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	101	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	舗装を行う際の土壌汚染対策法の届出の廃止	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	102	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	土壌汚染対策法の届出対象の見直し・明確化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	103	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	土地の形質変更時の土壌汚染対策法の届出の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	104	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	土壌汚染対策法の要措置区域・形質変更時届出区域の指定の迅速化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	105	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	土壌汚染対策法における自然由来の物質の対象除外	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	106	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	土壌汚染対策法の形質変更時届出区域内における杭施工方法の追加	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	107	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	洗浄施設(流し台など)の設置、変更の水質汚濁防止法の許可申請期限の短縮	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	108	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	JIS6種 シリコン油使用電気設備の特殊消火設備省略の特例化	(一社)日本経済団体連合会	消防	2	総務省
10月16日	12月6日	1月17日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	109	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	火力発電所をリプレースする場合の配慮書手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	110	環境省
10月16日	12月6日	1月17日	主任技術者制度の解釈及び運用(内規)で定める外部委託時の点検内容の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	23	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	一般電気工作物工事に従事できる者の要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	26	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	電気事業法等エネルギー三法における引用規格に関する運用の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	24	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	保安管理業務に関する各産業保安監督部の見解の統一	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	25	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	電気保安管理業務の外部委託に係る主任技術者の選任義務要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	27	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	非常電源専用受電設備(認定キューピクル)に係る改造の定義の見直し・明確化	(一社)日本経済団体連合会	消防	3	総務省
10月16日	12月6日	1月17日	電気主任技術者兼任要件の明確化	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	28	経済産業省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月16日	12月6日	1月17日	小水力発電所、風力発電所、太陽光発電所などにおける電気主任技術者等の選任要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	29	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	発電所等の建設用地取得に向けた住民票記載事項証明書及び戸籍の附票の第三者請求手続の明確化	(一社)日本経済団体連合会	法務	34	総務省
10月16日	12月6日	1月17日	多目的ダムにおける電気工作物規制適用の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	26	経済産業省
10月16日	12月6日	1月17日	地下水の熱利用に向けた揚水規制の改善	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	111	経済産業省 環境省
10月16日	12月6日	1月17日	省エネ法に基づく主務大臣への報告と、地方自治体の地球温暖化対策条例等に基づく首長への報告の一元化	(一社)日本経済団体連合会	エネルギー・環境	112	経済産業省 環境省
10月16日	12月6日	1月17日	患者情報の共有・連携のための個人情報保護条例のあり方	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	36	総務省 厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	デジタル教科書の普及に向けた規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	教育	9	文部科学省
10月16日	12月6日	1月17日	教育目的に利用するデジタル教材等の活用に向けた関連法制度の整備	(一社)日本経済団体連合会	教育	10	文部科学省
10月16日	12月6日	1月17日	電気通信事業法の適用範囲に関する有権解釈の変更	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	37	総務省
10月16日	12月6日	1月17日	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	127	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	外国の子会社対象会社の買収、外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の特例・緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	128	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	129	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	保険契約の解約返戻金がないことを記載した書面の交付義務緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	130	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	少額短期保険主要株主承認申請に係る取締役等の住民票の抄本提出の廃止	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	131	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	投資法人の計算書類等の投資主への電磁的提供制度の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	132	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	貸金業法の規制対象の明確化	(一社)日本経済団体連合会	金融・証券・保険	133	金融庁
10月16日	12月6日	1月17日	労働契約申込みみなし制度の廃止	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	30	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	グループ企業内派遣規制における派遣割合の見直し	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	31	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	一年以内に離職した労働者の派遣禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	32	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	日雇派遣に関する原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	33	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	『「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に関する疑義応答集』の改善	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	34	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	高齢者の派遣期間制限の緩和	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	35	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	障害者雇用納付金制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	36	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	外国人技能者に対する実務研修のあり方を見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務	35	法務省 厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	短期在留外国人の年金脱退一時金制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	社会保障	25	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	遠隔診療におけるガイドラインの整備	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	64	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	遠隔診療における一部医療機器等の操作者限定条項の緩和	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	65	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	遠隔診療における遠隔服薬指導および調剤薬剤の民間搬送の可能化	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	66	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	外国人医師に係る規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	67	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	医療機器の保守点検業務における責任技術者の所在地要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	68	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月16日	12月6日	1月17日	オペレーションセンターの所在地要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	社会保障	26	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	地域包括支援センターの委託先の選定における公募および選定理由の公表の推奨	(一社)日本経済団体連合会	社会保障	27	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	保健機能を有するヘルスケア機器等へ機能性表示を容認する制度の創設	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	69	厚生労働省
10月16日	12月6日	1月17日	武器等製造法の手続き緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	27	経済産業省
10月17日	12月24日	1月17日	タンク溶接部磁粉探傷試験方法(線状磁粉模様の再研削・再試験)の明確化	石油連盟	エネルギー・環境	113	総務省
10月17日	12月24日	1月17日	タンク溶接部浸透探傷試験の見直し	石油連盟	エネルギー・環境	114	総務省
10月17日	12月24日	1月17日	引火性液体危険物の定義の見直し	石油連盟	エネルギー・環境	115	総務省
10月17日	12月24日	1月17日	石油コンビナート等災害防止法の性能規定化	石油連盟	エネルギー・環境	116	総務省
10月17日	12月24日	1月17日	消防車3点セットの大型高所放水車の代替としてI-S型普通泡放水砲の完全採用	石油連盟	エネルギー・環境	117	総務省
10月17日	12月24日	1月17日	「消防の用に供する機械器具」の一部の検定適用除外化	石油連盟	消防	4	総務省
10月17日	12月24日	1月17日	独占禁止法第11条に基づく銀行の議決権保有規制の対象から信託勘定を除外すること	(一社)信託協会	公正取引	10	公正取引委員会
10月17日	12月24日	1月17日	個人向け国債を教育資金贈与信託の信託財産の運用対象とすること	(一社)信託協会	金融・証券・保険	134	財務省
10月17日	12月24日	1月17日	厚生年金基金における財政決算報告書の提出期限の見直し	(一社)信託協会	社会保障	28	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	厚生年金基金における財政再計算報告書の提出期限の見直し	(一社)信託協会	社会保障	29	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	厚生年金基金、確定給付企業年金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	(一社)信託協会	社会保障	30	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金、厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	(一社)信託協会	社会保障	31	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	(一社)信託協会	社会保障	32	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	制度変更に伴う確定拠出年金制度への移換相当額の連合会移換について	(一社)信託協会	社会保障	33	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金制度(厚生年金基金制度)から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会 企業年金連絡協議会	社会保障	34	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金制度における個人単位の権利義務移転・承継手続きの簡素化	(一社)信託協会 企業年金連絡協議会	社会保障	35	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金制度における代行返上後の非継続基準に係る緩和措置	(一社)信託協会 企業年金連絡協議会	社会保障	36	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	既に企業型年金加入者又は個人型年金加入者である中途脱退者の確定拠出年金への脱退一時金相当額の移換	(一社)信託協会	社会保障	37	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	確定拠出年金運営管理機関に係る役員の兼職状況の届出の廃止	(一社)信託協会	社会保障	38	厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	現在の入国管理法 外国人実習生受入法の一部改正について	個人	貿易・投資	51	法務省 厚生労働省
10月17日	12月24日	1月17日	中小企業信用保険制度の対象業種の追加(農業、林業、漁業)	(一社)全国地方銀行協会	農業	22	農林水産省 経済産業省
10月31日	12月24日	1月17日	中小企業信用保険制度の農業への適用	一般社団法人第二地方銀行協会			
10月29日	12月24日	1月17日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大(中小企業が農業に進出する場合の農業等関連資金の融資を保証対象に追加)	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫			
10月17日	12月24日	1月17日	動産譲渡登記制度・債権譲渡登記制度の見直し①	(一社)全国地方銀行協会	法務	36	法務省
10月22日	12月24日	1月17日	動産譲渡登記等を取り扱う登記所の複数化	一般社団法人第二地方銀行協会			
10月17日	12月24日	1月17日	動産譲渡登記制度・債権譲渡登記制度の見直し②	(一社)全国地方銀行協会	法務	37	法務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月17日	12月24日	1月17日	地方公共団体等に対する指定金融機関の担保提供義務の廃止	(一社)全国地方銀行協会	地方自治	7	総務省
10月18日	12月24日	1月17日	Bluetooth等の無線機器に必要な技適マークについて	個人	情報通信	38	総務省
10月18日	12月24日	1月17日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の要件緩和	都銀懇話会	金融・証券・保険	135	財務省
10月18日	12月24日	1月17日	シンジケート・ローンにおける資産査定の一斉化	都銀懇話会	金融・証券・保険	136	金融庁
10月18日	12月24日	1月17日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融・証券・保険	137	金融庁
10月18日	12月24日	1月17日	ABLの普及促進に資する動産・債権譲渡登記制度及び債権法の整備	都銀懇話会	法務	38	法務省
10月18日	12月24日	1月17日	残余財産売却による弁済を前提とした学校法人資金調達環境の整備	都銀懇話会	教育	11	文部科学省
10月18日	12月24日	1月17日	サービサーが取扱い可能な「特定金銭債権」の範囲の拡大	都銀懇話会	法務	39	法務省
10月18日	12月24日	1月17日	ファクタリング業務に係る規制緩和	都銀懇話会	法務	40	法務省
10月18日	12月24日	1月17日	銀行保有資産の有効利用に資する業務規制の見直し	都銀懇話会	金融・証券・保険	138	金融庁
10月18日	12月24日	1月17日	株式担保付シンジケートローン債権の債権譲渡時の振替手続きの簡素化	都銀懇話会	金融・証券・保険	139	金融庁 法務省
10月18日	12月24日	1月17日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会	法務	41	法務省
10月20日	12月24日	1月17日	車検	個人	交通	43	国土交通省
10月22日	12月24日	1月17日	軽自動車規制撤廃	個人	交通	44	国土交通省
10月22日	12月24日	1月17日	信用保証協会保証付債権の譲渡に関わる要件の緩和	(一社)第二地方銀行協会	金融・証券・保険	140	経済産業省
10月22日	12月24日	1月17日	動産譲渡登記の公示性の強化	(一社)第二地方銀行協会	法務	42	法務省
10月22日	12月24日	1月17日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社)第二地方銀行協会	金融・証券・保険	141	金融庁
10月22日	12月24日	1月17日	インターネット上で不動産取引の重要事項説明を実施する件	(一社)新経済連盟	情報通信	39	消費者庁 国土交通省
10月22日	12月24日	1月17日	新KS/RA制度の運用見直し	(一社)日本自動車工業会	貿易・投資	52	財務省 国土交通省
10月22日	12月24日	1月17日	保税工場・保税蔵置場に係る許可期限の通知	(一社)日本自動車工業会	貿易・投資	53	財務省
10月22日	12月24日	1月17日	保税蔵置場の保税管理資料取出し忘失の処分の緩和	(一社)日本自動車工業会	貿易・投資	54	財務省
10月24日	12月24日	1月17日	被災者生活再建支援制度の適用要件の見直し、応急仮設住宅の入居期間延長	熊本県	建築・土木	80	内閣府 国土交通省
10月25日	12月24日	1月17日	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律に、「認証証明書」発行の権限を与えて頂きたい。	個人	法務	43	法務省
10月25日	12月24日	1月17日	第一種低層住居専用地域での小売店設置の規制を緩和する	個人	建築・土木	81	国土交通省
10月26日	12月24日	1月17日	シャツやズボン、古着等の家庭用品品質表示法に基づく繊維製品品質表示規定の緩和について	個人	貿易・投資	55	消費者庁 経済産業省
10月26日	12月24日	1月17日	サングラスの家庭用品品質表示法に基づく表示規程の緩和について	個人	貿易・投資	56	消費者庁 経済産業省
10月28日	12月24日	1月17日	用途地域内における建築物の用途制限の見直し、緩和	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	建築・土木	82	国土交通省
10月28日	12月24日	1月17日	外国人の在留資格の緩和	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	貿易・投資	57	法務省 厚生労働省 経済産業省
10月28日	12月24日	1月17日	住民税特別徴収関連手続き全般の電子化・オンライン化及び窓口の一本化	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	情報通信	40	総務省
10月29日	12月24日	1月17日	太陽光発電設備設置の屋根又は屋上についての賃借権の設定	民間企業	法務	44	法務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月29日	12月24日	1月17日	土地建物売買時における屋根又は屋上での20年間の太陽光発電事業の担保	民間企業	法務	45	法務省
10月29日	12月24日	1月17日	寄港地上陸許可手続の運用改善	成田国際空港 航空会社運営協議会(AOC)	貿易・投資	58	法務省
10月31日	12月24日	1月17日	寄港地上陸許可の緩和	成田市	貿易・投資	59	
10月29日	12月24日	1月17日	トランジット・ビザ発給方法の見直し	成田国際空港 航空会社運営協議会(AOC)	貿易・投資	60	警察庁 法務省 外務省
10月31日	12月24日	1月17日	ビザ発給の緩和	成田市	貿易・投資	61	
10月29日	12月24日	1月17日	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融・証券・保険	142	金融庁
10月29日	12月24日	1月17日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大(中小企業信用保険制度の対象に介護施設等の運営を行う社会福祉法人等を追加)	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	健康・医療	70	厚生労働省 経済産業省
10月29日	12月24日	1月17日	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼務の禁止の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	社会保障	39	厚生労働省
10月29日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	社会保障	40	厚生労働省
10月29日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の運用商品の除外に係る手続きの緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	社会保障	41	厚生労働省
10月29日	12月24日	1月17日	確定拠出年金運営管理機関の変更届出事項の簡素化	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	社会保障	42	厚生労働省
10月30日	12月24日	1月17日	マンションの建て替え促進による需要の創出	公益社団法人 経済同友会	建築・土木	83	法務省 国土交通省
10月30日	12月24日	1月17日	ヒトiPS/ES細胞の使用についての規制緩和	日本製薬工業協会	健康・医療	71	文部科学省
10月30日	12月24日	1月17日	重水素化合物等、研究活動に使用するための化合物についての輸出規制の緩和	日本製薬工業協会	貿易・投資	62	経済産業省
10月30日	12月24日	1月17日	再生可能エネルギー 土地利用期間賃借権	民間企業	法務	46	法務省
10月30日	12月24日	1月17日	再生可能エネルギー 借地権登記	民間企業	法務	47	法務省
10月30日	12月24日	1月17日	再生可能エネルギー / プロジェクトファイナンス -- 契約への担保権設定	民間企業	法務	48	法務省
10月30日	12月24日	1月17日	オペレーションセンターの所在地要件の緩和	(一社)電子情報技術産業協会	社会保障	43	厚生労働省
10月30日	12月24日	1月17日	クラウド 及び メディア変換サービスを阻害する規制の撤廃	(一社)電子情報技術産業協会	情報通信	41	文部科学省
10月30日	12月24日	1月17日	電気事業法に関する規制緩和	(一社)電子情報技術産業協会	エネルギー・環境	118	経済産業省
10月30日	12月24日	1月17日	電力需要家の電力消費情報の電気事業者以外への開示について	(一社)電子情報技術産業協会	エネルギー・環境	119	経済産業省
10月30日	12月24日	1月17日	クラウドによるTV番組録画・VOD配信	(一社)電子情報技術産業協会	情報通信	42	文部科学省
10月31日	12月24日	1月17日	少額短期保険主要株主承認申請に係る取締役等の住民票の抄本提出の廃止	(一社)日本損害保険協会	金融・証券・保険	143	金融庁
10月31日	12月24日	1月17日	ロードアシスタンス提供時の旅客輸送の規制を緩和する。	(一社)日本損害保険協会	交通	45	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の運用商品の除外要件の緩和	(一社)日本損害保険協会	社会保障	44	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の中途引出要件の緩和	(一社)日本損害保険協会	社会保障	45	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の加入対象者の拡大	(一社)日本損害保険協会	社会保障	46	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	民間事業者によるマイナンバー利用	(一社)日本損害保険協会	情報通信	43	内閣官房
10月31日	12月24日	1月17日	住民票請求における提出書類の簡略化	(一社)日本損害保険協会	地方自治	8	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	レンタカー貸渡証の電子媒体の容認	民間企業	交通	46	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月31日	12月24日	1月17日	AEO認定事業者に対する、船積後の輸出申告データの訂正の容認	民間企業	貿易・投資	63	財務省
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金制度(DB制度)における代行返上後の非継続基準での緩和措置の実施	企業年金連絡協議会	社会保障	47	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	トクホ制度の改革	日本バイオ産業人会議	健康・医療	72	消費者庁
10月31日	12月24日	1月17日	保険会社本体の付随業務であるビジネスマッチング業務の拡大	(社)生命保険協会	金融・証券・保険	144	金融庁
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金制度(DB制度)での個人単位の権利義務移転・承継での手続き簡素化	企業年金連絡協議会	社会保障	48	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	自己資本規制比率の緩和	日本証券業協会	金融・証券・保険	145	金融庁
10月31日	12月24日	1月17日	PTSIにおける信用取引の解禁	日本証券業協会	金融・証券・保険	146	金融庁
10月31日	12月24日	1月17日	会社法における自己株式処分手続の緩和	日本証券業協会	法務	49	法務省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金における支給要件の緩和	(社)生命保険協会	社会保障	49	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	(社)生命保険協会	社会保障	50	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化	(社)生命保険協会	社会保障	51	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の企業型における掛金の払込方法の弾力化	(社)生命保険協会	社会保障	52	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	(社)生命保険協会	社会保障	53	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金における運用商品除外手続きの緩和	(社)生命保険協会	社会保障	54	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金、存続厚生年金基金の財政運営についての弾力化	(社)生命保険協会	社会保障	55	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	(社)生命保険協会	社会保障	56	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(社)生命保険協会	社会保障	57	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	厚生年金基金における解散手続きの簡素化	(社)生命保険協会	社会保障	58	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	厚生年金基金から他の企業年金制度への移行促進策の実施	(社)生命保険協会	社会保障	59	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	都市計画法第34条第4号の市街化調整区域の基準見直し	日本行政書士会連合会	建築・土木	84	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(社)生命保険協会	情報通信	44	内閣官房
10月31日	12月24日	1月17日	新たな在留管理制度に関する提案	日本行政書士会連合会	貿易・投資	64	法務省 厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	監理技術士の確保	民間企業	建築・土木	85	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	建設業法上の役員要件	民間企業	建築・土木	86	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	外国法人との新規国際ローミング契約締結に係る認可について、届出制へ変更すること	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	45	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	NGNアンバンドル(音声の優先制御の開放)	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)、ZIP Telecom(株)	情報通信	46	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	ドライカッパ等、メタル回線に係る接続料算定方法の見直し	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	47	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	太陽光発電事業における屋根・屋上の賃借に係る登記制度の整備	(一社)第二地方銀行協会	法務	50	法務省
10月31日	12月24日	1月17日	フェムトセル基地局の技術基準等の緩和	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	48	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	陸上移動局免許(22,26,38GHz帯)申請における移動範囲の全国化	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	49	総務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月31日	12月24日	1月17日	特定商取引に関する法律による、通信販売電子メール広告規制の見直し	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	50	消費者庁 経済産業省
10月31日	12月24日	1月17日	外国企業と日本企業との契約に基づく、高度人材外国人受入れと「本邦の公私の機関との契約」要件の廃止	個人	貿易・投資	65	法務省 厚生労働省 経済産業省
10月31日	12月24日	1月17日	「通信の秘密」に該当する通信履歴等データの活用に向けた規制緩和・考え方の整理(ビッグデータ利活用)	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	51	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	包括免許制度の拡大	民間企業	情報通信	52	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	5GHz帯登録局や25GHz帯免許不要局等を携帯電話基地局のエントランス回線に使用する際の条件緩和	民間企業	情報通信	53	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	電気事業者からの直接受電要件の緩和	民間企業	エネルギー・環境	120	経済産業省
10月31日	12月24日	1月17日	外国政府等との協定等の認可	民間企業	情報通信	54	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	携帯電話の電気通信番号の指定数の増加	民間企業	情報通信	55	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	開業準備活動に従事する外国人に対する中長期在留資格の付与	個人	貿易・投資	66	法務省
10月31日	12月24日	1月17日	国のリース契約の長期継続契約化について	公益社団法人リース事業協会	物流	17	財務省
10月31日	12月24日	1月17日	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について	公益社団法人リース事業協会	エネルギー・環境	121	経済産業省
10月31日	12月24日	1月17日	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)における特定建築物の維持保全の状況報告について	公益社団法人リース事業協会	建築・土木	87	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	借地借家法における正当事由制度の見直しについて	公益社団法人リース事業協会	法務	51	法務省
10月31日	12月24日	1月17日	留学生の日本国内就職に当たっての就労ビザ発給要件の緩和	公益社団法人 関西経済連合会	貿易・投資	67	法務省 厚生労働省 経済産業省
10月31日	12月24日	1月17日	確定拠出年金の特定商品除外の要件の緩和	公益社団法人 関西経済連合会	社会保障	60	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	各都道府県の指定構造計算適合性判定機関の機能強化	公益社団法人 関西経済連合会	建築・土木	88	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	「信書に該当する文書」に関する要件の緩和	公益社団法人 関西経済連合会	情報通信	56	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	配置技術者の専任義務の条件の緩和	公益社団法人 関西経済連合会	建築・土木	89	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	訪日観光ビザの緩和	公益社団法人 関西経済連合会	貿易・投資	68	警察庁 法務省 外務省
10月31日	12月24日	1月17日	AEO事業者の輸出入手続の簡素化	公益社団法人 関西経済連合会	貿易・投資	69	財務省
10月31日	12月24日	1月17日	瀬戸内海における夜間航行制限の緩和	公益社団法人 関西経済連合会	交通	47	国土交通省
10月31日	12月24日	1月17日	クルーズ船の入国審査の迅速化・簡素化	公益社団法人 関西経済連合会	貿易・投資	70	法務省
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(社)生命保険協会	社会保障	61	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	確定給付企業年金制度(厚生年金基金制度)から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	企業年金連絡協議会	社会保障	62	厚生労働省
10月31日	12月24日	1月17日	在外公館での査証申請手続きの改善に係る要望・提言	日本行政書士会連合会	法務	52	外務省
10月31日	12月24日	1月17日	フェムトセル基地局の電波法関係法令の基準の緩和	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)	情報通信	57	総務省
10月31日	12月24日	1月17日	医療滞在ビザの発給申請に必要な書類の合理化・簡素化	個人	貿易・投資	71	法務省 外務省
9月30日	12月24日	1月17日	再生可能エネルギーの推進上、障害となっている規制等の見直し	市民キャビネット農都地域部会 バイオマス発電事業化促進WG	エネルギー・環境	122	経済産業省
11月18日	1月10日	1月17日	兄弟会社における下請法の適用除外	公益社団法人 関西経済連合会	公正取引	11	公正取引委員会
10月3日	12月6日	2月7日	企業(農業生産法人を除く)への農地の所有権取得の許可	(一社)九州経済連合会	農業	24	農林水産省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月3日	12月6日	2月7日	農地生産法人への出資制限の緩和	(一社)九州経済連合会	農業	25	農林水産省
10月3日	12月6日	2月7日	対中国水産食品輸出に必要な衛生証明書の廃止。また廃止までの間、保健所などの機関で同証明書を発給できるようにすること	(一社)九州経済連合会	貿易・投資	72	厚生労働省
10月4日	12月6日	2月7日	農協のコンプライアンス強化について	個人	農業	26	農林水産省
10月5日	12月6日	2月7日	農産事業について	個人	農業	27	農林水産省
10月7日	12月6日	2月7日	株式会社が農地を取得する場合の要件緩和	民間企業	農業	28	農林水産省
10月7日	12月6日	2月7日	一括して農地を取得する際の規制緩和	民間企業	農業	29	農林水産省
10月11日	12月6日	2月7日	退職後の労災保険給付の請求に対する支給・不支給決定の事業主への通知実施	石油化学工業協会	雇用・労働	37	厚生労働省
10月11日	12月6日	2月7日	「改正労働契約法の見直しを求める声明	東京大学附置研究所長一同	雇用・労働	38	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	無人航空機による管制空域の飛行実現に向けた法体系の整備	(一社)日本経済団体連合会	交通	48	国土交通省
10月16日	12月6日	2月7日	農業生産法人の構成員要件の緩和等、農地規制のさらなる見直し	(一社)日本経済団体連合会	農業	30	農林水産省
10月16日	12月6日	2月7日	指定添加物および残留農薬基準に関する国際的整合化のさらなる推進	(一社)日本経済団体連合会	健康・医療	73	内閣府 厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	企画業務型裁量労働制の対象業務および対象労働者の見直し	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	39	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	企画業務型裁量労働制の手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	40	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	事務系や研究・技術開発系等の労働者の働き方に適した労働時間制度の創設	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	41	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	変形労働時間制にかかる天災時のカレンダーの変更	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	42	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	フレックスタイム制の見直し(週休2日制の場合の時間外労働となる時間の計算方式の変更)	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	43	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	フレックスタイム制の見直し(清算期間の柔軟化)	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	44	厚生労働省
10月16日	12月6日	2月7日	使用者の雇用保障責任ルールの透明化	(一社)日本経済団体連合会	雇用・労働	45	厚生労働省
10月17日	12月24日	2月7日	風営法ダンスクラブ営業時間緩和について	個人	警察	17	警察庁
10月17日	12月24日	2月7日	圧力容器の設計製作における最新ASME規格の適用	石油連盟	エネルギー・環境	123	経済産業省
10月17日	12月24日	2月7日	高圧ガス機器・配管等への新規補修技術の適用	石油連盟	エネルギー・環境	124	経済産業省
10月17日	12月24日	2月7日	高圧ガス保安法における石油学会規格の「フランジ及びPTレーティング」の最新版の採用	石油連盟	エネルギー・環境	125	経済産業省
10月17日	12月24日	2月7日	高圧ガス保安法における大臣認定弁の規程の除外	石油連盟	エネルギー・環境	126	経済産業省
10月17日	12月24日	2月7日	高圧ガス認定事業所における検査組織、検査管理組織の長の代理者の選任	石油連盟	エネルギー・環境	127	経済産業省
10月17日	12月24日	2月7日	農業生産法人への参入要件(資本・事業・役員)の緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	農業	31	農林水産省
10月17日	12月24日	2月7日	提携教育ローン、提携リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの除外	一般社団法人全国地方銀行協会	金融・証券・保険	147	経済産業省
10月22日	12月24日	2月7日	「教育ローン」の割賦販売法の規制対象からの除外	一般社団法人第二地方銀行協会			
10月18日	12月24日	2月7日	提携教育ローンに対する改正割賦販売法の適用の見直し	都銀懇話会	金融・証券・保険	148	
10月29日	12月24日	2月7日	預金取扱金融機関による提携ローン全般、もしくは教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の規制対象から除外	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融・証券・保険	149	経済産業省
10月18日	12月24日	2月7日	NEXI貿易保険の利用対象者及び付保対象契約の拡大	都銀懇話会	貿易・投資	73	経済産業省



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月21日	12月24日	2月7日	デジタルダーツ機に関する風営法適用除外へのお願い	個人	警察	18	警察庁
10月21日	12月24日	2月7日	流通・取引慣行ガイドラインの見直しに関する要望	電子情報技術産業協会、日本電機工業会、日本冷凍空調工業会	公正取引	12	公正取引委員会
10月24日	12月24日	2月7日	特殊車両の通行許可に関する規制の見直し	行政書士法人自動車登録センター新潟	交通	49	国土交通省
10月28日	12月24日	2月7日	特殊車両の通行許可について	今田早百合行政書士事務所	交通	50	国土交通省
10月28日	12月24日	2月7日	農業生産法人の見直し	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農業	32	農林水産省
10月28日	12月24日	2月7日	食品リサイクル法の見直し	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー・環境	128	農林水産省 環境省
10月28日	12月24日	2月7日	電気主任技術者試験の科目免除期間の延長	個人	エネルギー・環境	129	経済産業省
10月29日	12月24日	2月7日	風営法第二条第一項:ダンス営業にかかる解釈の明確化	株式会社国際カジノ研究所	警察	19	警察庁
10月29日	12月24日	2月7日	風営法第二条第一項第八号における規制対象遊技施設に対する明確化	株式会社国際カジノ研究所	警察	20	警察庁
10月29日	12月24日	2月7日	風営法第二条第一項における「接待飲食営業」の定義	株式会社国際カジノ研究所	警察	21	警察庁
10月30日	12月24日	2月7日	送電線・ガスパイプラインの敷設促進に向けて、公益特権が認められる場合を拡大し、道路の地下や河川側の地下を解放する改革	公益社団法人経済同友会	交通	51	国土交通省
10月30日	12月24日	2月7日	流通取引慣行ガイドラインの見直し	公益社団法人経済同友会	公正取引	13	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	遺伝子組換え細胞を移植した動物のカルタヘナ法対象からの除外	日本製薬工業協会	健康・医療	74	文部科学省 環境省
10月30日	12月24日	2月7日	バキュロウイルス発現タンパク質のカルタヘナ法対象からの除外	日本製薬工業協会	健康・医療	75	文部科学省 環境省
10月30日	12月24日	2月7日	組換えレトロ・レンチウイルス、アデノウイルス等についてカルタヘナ法上の取扱い除外基準の明確化	日本製薬工業協会	健康・医療	76	文部科学省 環境省
10月30日	12月24日	2月7日	カルタヘナ法対象物の輸出入に伴う国内輸送時のWHOガイドラインに則った表示の位置付け	日本製薬工業協会	貿易・投資	74	文部科学省 環境省
10月30日	12月24日	2月7日	遺伝子組換え微生物の不活化廃棄の設定について	日本製薬工業協会	健康・医療	77	文部科学省 環境省
10月30日	12月24日	2月7日	主任技術者の確保(兼任要件の緩和措置等)	民間企業	エネルギー・環境	130	経済産業省
10月30日	12月24日	2月7日	風営法の7号営業である麻雀店の営業において、深夜営業の規制を撤廃、もしくは緩和を検討すべきである	全国麻雀業組合総連合会	警察	22	警察庁
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その1)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	14	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その2)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	15	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その3)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	16	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その4)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	17	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その5)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	18	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その6)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	19	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン(その7)」	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	20	公正取引委員会
10月30日	12月24日	2月7日	「流通・取引慣行ガイドライン」の見直し(その8)	一般社団法人電子情報技術産業協会	公正取引	21	公正取引委員会
10月31日	12月24日	2月7日	イモビライザを無効化する機器の所持等の制限を目的とした法令の制定	一般社団法人 日本損害保険協会	警察	23	警察庁
10月31日	12月24日	2月7日	廃棄物処理施設の届出時の提出書類(住民票及び登記事項証明書)の緩和	民間企業	エネルギー・環境	131	環境省
10月31日	12月24日	2月7日	新規格車の自由走行について	石下運輸株式会社	交通	52	国土交通省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月31日	12月24日	2月7日	カルタヘナ法の第二種使用等における拡散防止措置確認申請書式の省庁間での統一化及び審査期間の限定・短縮	日本バイオ産業人会議	健康・医療	78	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省
10月31日	12月24日	2月7日	新規格車の全長、最遠軸距での規制について	石下運輸株式会社	交通	53	国土交通省
10月31日	12月24日	2月7日	行政機関等からの照会に係る事務手続の簡素化	(社)生命保険協会	情報通信	58	内閣官房、内閣府 警察庁、総務省 法務省、財務省 厚生労働省
10月31日	12月24日	2月7日	遺伝子組換え農作物の第一種承認等の迅速化	日本バイオ産業人会議	農業	33	文部科学省 農林水産省 環境省
10月31日	12月24日	2月7日	風力発電事業に係る環境影響評価法に基づく環境影響評価(アセスメント)の審査期間の短縮	一般社団法人第二地方銀行協会	エネルギー・環境	132	環境省
10月31日	12月24日	2月7日	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等におけるダンスの取り扱いについての意見	個人	警察	24	警察庁
10月31日	12月24日	2月7日	廃棄物処理法について	公益社団法人リース事業協会	エネルギー・環境	133	環境省
10月31日	12月24日	2月7日	再生利用認定の対象範囲拡大について	公益社団法人リース事業協会	エネルギー・環境	134	環境省
10月31日	12月24日	2月7日	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について	公益社団法人リース事業協会	エネルギー・環境	135	農林水産省 環境省
10月31日	12月24日	2月7日	農地の転リースについて	公益社団法人リース事業協会	農業	34	農林水産省
10月31日	12月24日	2月7日	一般企業による農業への新規参入について	公益社団法人リース事業協会	農業	35	農林水産省
10月31日	12月24日	2月7日	貨物自動車運送事業者によるレンタカー使用期間制限の緩和について	公益社団法人リース事業協会	交通	54	国土交通省
10月31日	12月24日	2月7日	放置駐車違反における車検証上の使用者責任の減免について	公益社団法人リース事業協会	警察	25	警察庁
10月31日	12月24日	2月7日	古物商に係る届出手続きの簡略化について	公益社団法人リース事業協会	警察	26	警察庁
10月31日	12月24日	2月7日	自社工場間の廃棄物の収集運搬における規制の緩和	公益社団法人 関西経済連合会	エネルギー・環境	136	環境省
10月31日	12月24日	2月7日	産業廃棄物処理許可の拡大	公益社団法人 関西経済連合会	エネルギー・環境	137	環境省
10月31日	12月24日	2月7日	農業生産法人の設立要件の緩和	一般社団法人第二地方銀行協会	農業	36	農林水産省
10月31日	12月24日	2月7日	特殊車両の通行許可制度の撤廃	個人	交通	55	国土交通省
11月1日	1月10日	2月7日	風営法の規定からダンスを取り除くことを求めます。	個人	警察	27	警察庁
11月1日	1月10日	2月7日	ダンスカルチャーと経済の活性化を目的とした風営法に基づく営業時間等の規制緩和について	個人	警察	28	警察庁
11月1日	1月10日	2月7日	自動車の燃費(CO2排出量)計測・表示方法	個人	交通	56	経済産業省 国土交通省
11月2日	1月10日	2月7日	「ダンス規制法」の見直しを求めます。	個人	警察	29	警察庁
11月5日	1月10日	2月7日	軽自動車税値上げと車検	個人	交通	57	国土交通省
11月18日	1月10日	2月7日	所在不明株主の株式売却	公益社団法人関西経済連合会	法務	53	法務省
11月18日	1月10日	2月7日	事後設立の廃止	公益社団法人関西経済連合会	法務	54	法務省
11月18日	1月10日	2月7日	グループ内派遣の要件緩和	公益社団法人関西経済連合会	雇用・労働	46	厚生労働省
11月18日	1月10日	2月7日	高齢者のグループ内派遣の制限の緩和	公益社団法人関西経済連合会	雇用・労働	47	厚生労働省
11月18日	1月10日	2月7日	借地借家法の正当事由	公益社団法人関西経済連合会	法務	55	法務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月11日	12月6日	3月5日	農業協同組合に対する金融庁検査について	個人	金融・証券・保険	150	金融庁 農林水産省
10月13日	12月6日	3月5日	士業「法人」の「無限責任」制度を「有限責任」制度に改革する	銀座公正取引コンサル株式会社	法務	56	金融庁、総務省 法務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省
10月16日	12月6日	3月5日	圧縮天然ガス自動車の検査の合理化	(一社)日本経済団体連合会	交通	58	経済産業省 国土交通省
10月31日	12月24日	3月5日	遺伝子組換え作物の商業栽培に関する規制改革	日本バイオ産業人会議	農業	37	農林水産省 環境省
10月31日	12月24日	3月5日	無線局免許の簡易な手続き	民間企業	情報通信	59	総務省
12月12日	1月27日	3月5日	日本に代理人を有しない外国人が、在留資格認定証明書の交付を申請する際の規制を緩和していただきたい。	日本進出または日本進出を検討している複数の外国企業等	貿易・投資	75	法務省
1月29日	2月18日	3月5日	消防法危険物を車両で輸送する場合の表示義務の緩和	民間企業	消防	5	総務省
1月31日	2月18日	3月5日	運転記録証明書の電子データでの提供について	民間企業	情報通信	60	警察庁
9月30日	11月1日	3月31日	検疫対象貨物の国際空港外での検疫の実施	民間団体	貿易・投資	76	総務省 農林水産省
9月30日	11月1日	3月31日	動物用医薬品の製品承認申請制度の相互承認・国際慣行との整合化	民間団体	貿易・投資	77	内閣府 厚生労働省 農林水産省
9月30日	11月1日	3月31日	動物用医薬品の動物試験要件の見直し	民間団体	貿易・投資	78	内閣府 農林水産省
9月30日	11月1日	3月31日	シードロットシステムおよびワクチンの国家検定の見直し	民間団体	貿易・投資	79	農林水産省
9月30日	11月1日	3月31日	ワクチン接種後の食用動物の出荷制限期間の見直し	民間団体	貿易・投資	80	内閣府 厚生労働省 農林水産省
9月30日	11月1日	3月31日	日本-EU間のオーガニック食品添加物、有機畜産物等の同等性の促進①	民間団体	貿易・投資	81	農林水産省
9月30日	11月1日	3月31日	日本-EU間のオーガニック食品添加物、有機畜産物等の同等性の促進②	民間団体	貿易・投資	82	農林水産省
10月3日	12月6日	3月31日	木材利用ポイント事業の対象となる製品の拡大など	(一社)九州経済連合会	林業	7	農林水産省
10月16日	12月6日	3月31日	森林施業計画から森林経営計画への円滑な移行に向けた経過措置の導入	(一社)日本経済団体連合会	林業	8	農林水産省
10月16日	12月6日	3月31日	電線路の保安伐採にかかる届出の緩和	(一社)日本経済団体連合会	林業	9	農林水産省
10月16日	12月6日	3月31日	地熱エネルギー開発に係る国有林等に関する許認可手続きの効率化	(一社)日本経済団体連合会	林業	10	農林水産省
10月16日	12月6日	3月31日	保安林解除の要件・基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	林業	11	農林水産省
10月17日	12月24日	3月31日	耕作放棄地の再生可能エネルギー発電用地への農地転用許可の不要化	(一社)全国地方銀行協会	農業	38	農林水産省
10月17日	12月24日	3月31日	防爆電気機械器具検定制度のグローバル化	石油連盟	貿易・投資	83	厚生労働省
10月17日	12月24日	3月31日	中退共解約前から実施する確定給付企業年金への解約手当金の移換	一般社団法人 信託協会	社会保障	63	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	ビル衛生管理法、及び事務所衛生基準規則の浮遊粉塵基準の0.15mg/m <sup>3</sup> は早急に改定すべき	NPO法人 子どもに無煙環境を推進協議会、NPO法人 日本禁煙学会	エネルギー・環境	138	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	専門的業務型裁量労働制の適用要件の緩和と適用範囲の拡大	一般社団法人 新経済連盟	雇用・労働	48	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	週休2日制の場合のフレックスタイム制における法定労働時間枠の変更	一般社団法人 日本自動車工業会	雇用・労働	49	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	フレックスタイム制度の清算期間(1か月以内)の延長	一般社団法人 日本自動車工業会	雇用・労働	50	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	企画業務型裁量労働制に関する対象業務・労働者の拡大	一般社団法人 日本自動車工業会	雇用・労働	51	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	企画業務型裁量労働制に関する手続きの見直し・簡素化	一般社団法人 日本自動車工業会	雇用・労働	52	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月22日	12月24日	3月31日	36協定の特別条項に関する基準の廃止	一般社団法人 日本自動車工業会	雇用・労働	53	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	健保組合の「規約の変更」認可申請の緩和	一般社団法人 日本自動車工業会	健康・医療	79	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	「一般保険料率の変更」認可申請の緩和	一般社団法人 日本自動車工業会	健康・医療	80	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	健保組合の「重要財産の処分」認可申請の緩和	一般社団法人 日本自動車工業会	健康・医療	81	厚生労働省
10月22日	12月24日	3月31日	労働基準監督署による指導等の統一化	一般社団法人 日本自動車工業会	雇用・労働	54	厚生労働省
10月24日	12月24日	3月31日	農地における再生可能エネルギー導入に係る設置基準の早期明確化	熊本県	農業	39	農林水産省
10月24日	12月24日	3月31日	市街化調整区域等における農家レストランの設置	熊本県	農業	40	農林水産省 国土交通省
10月28日	12月24日	3月31日	クリーニング所開設に関する規制の見直し	民間企業	経済・産業	28	厚生労働省
10月29日	12月24日	3月31日	ソーラーシェアリングに関する期間延長、農地転用の範囲の拡大	民間企業	農業	41	農林水産省
10月30日	12月24日	3月31日	細胞凍結バイアル中の保存時添加FBS(ウシ胎児血清)、HS(ウマ血清)の指定検疫物からの除外	日本製薬工業協会	貿易・投資	84	農林水産省
10月30日	12月24日	3月31日	輸入に関して届出が必要な病原体について	日本製薬工業協会	貿易・投資	85	農林水産省
10月30日	12月24日	3月31日	農地法、農振法での規制改革	民間企業	農業	42	農林水産省
10月30日	12月24日	3月31日	古民家活用のための旅館業法などの規制見直し提案	民間団体	観光	14	厚生労働省
10月30日	12月24日	3月31日	研究上汎用性の高い毒物・劇物に対する濃度による規制除外規定の設定	日本製薬工業協会	健康・医療	82	厚生労働省
10月30日	12月24日	3月31日	有機シアン化合物の一律医薬用外劇物指定の再検討	日本製薬工業協会	健康・医療	83	厚生労働省
10月30日	12月24日	3月31日	指定薬物の民間研究機関における研究利用について	日本製薬工業協会	健康・医療	84	厚生労働省
10月30日	12月24日	3月31日	医療用ソフトウェア等に関する規制、制度、運用等	一般社団法人 電子情報技術産業協会	健康・医療	85	厚生労働省
10月30日	12月24日	3月31日	労働時間に関する規制の緩和	一般社団法人 電子情報技術産業協会	雇用・労働	55	厚生労働省
10月30日	12月24日	3月31日	TV電話等の情報通信装置を介した処方箋医薬品の遠隔販売	一般社団法人 電子情報技術産業協会	健康・医療	86	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	澱粉の価格調整制度の廃止	公益社団法人 関西経済連合会	公正取引	22	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	6次産業化のための地域ファンド(サブファンド)に対する農林漁業者の過半出資の要件緩和	(一社)第二地方銀行協会	農業	43	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	農地法、農振法での規制改革	民間企業	農業	44	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	太陽光発電の推進に係る農地転用手続きの簡略化	(一社)第二地方銀行協会	農業	45	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	認定電気通信事業者が電気通信事業用途に使用する仮設用地に対する農地転用許可手続き	民間企業	農業	46	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	農地の転用について	(公社)リース事業協会	農業	47	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	農振法に定める農用地区域からの除外手続きの迅速化	成田市	農業	48	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	集積不可と思われる小規模農地の活用策と農地転用の大幅緩和について	個人	農業	49	農林水産省
10月31日	12月24日	3月31日	「時間外労働・休日労働に関する協定届」「就業規則」の一括届出時における配送作業の簡素化	一般社団法人 日本損害保険協会	雇用・労働	56	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	「企画業務型裁量労働制」の決議届の本社一括届出化	一般社団法人 日本損害保険協会	雇用・労働	57	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	「企画業務型裁量労働制」の定期報告の本社一括報告化	一般社団法人 日本損害保険協会	雇用・労働	58	厚生労働省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
10月31日	12月24日	3月31日	健保組合運営に関する「規約の変更」時の申請緩和(許認可⇒届出)	民間企業	健康・医療	87	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	確定拠出年金の中小企業退職金共済制度からの制度移行の容認	一般社団法人 日本損害保険協会	社会保障	64	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	健保組合の「重要財産の処分」時の申請緩和(許認可⇒届出)	民間企業	健康・医療	88	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	医療保険の「一般保険料率の変更」時の申請緩和(許認可⇒届出)	民間企業	健康・医療	89	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	欧州製 型式認証済みの圧力容器設備の導入要件の見直し	民間企業	貿易・投資	86	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(社)生命保険協会	社会保障	65	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	中小企業退職金共済から確定拠出年金の企業型への移行措置の導入	(社)生命保険協会	社会保障	66	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	薬事法における製造販売業者に対する事前通知について	公益社団法人 リース事業協会	健康・医療	90	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	FAXや電子メールでの労働条件の明示	公益社団法人 関西経済連合会	雇用・労働	59	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	60歳以上の継続雇用制度適用者への5年超無期雇用転換権の非付与	公益社団法人 関西経済連合会	雇用・労働	60	厚生労働省
10月31日	12月24日	3月31日	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	公益社団法人 関西経済連合会	雇用・労働	61	厚生労働省
11月13日	1月10日	3月31日	装着型ロボット等革新的医療機器の審査期間の短縮	群馬県 埼玉県 新潟県	健康・医療	91	厚生労働省
12月15日	1月27日	3月31日	わが国漁業・水産業を真の成長産業にするための科学的根拠に基づく資源管理制度の抜本的な見直し	個人	農業	50	農林水産省
12月20日	1月27日	3月31日	平成24年派遣法改正事項の見直し(日雇禁止)	個人	雇用・労働	62	厚生労働省
12月20日	1月27日	3月31日	平成24年派遣法改正の見直し(離職後1年以内の受入禁止)	個人	雇用・労働	63	厚生労働省
1月29日	2月18日	3月31日	社会保険労務士試験の内容改正	個人	雇用・労働	64	厚生労働省
1月30日	2月18日	3月31日	診療所の病床緩和について	民間企業	健康・医療	92	厚生労働省
1月23日	2月18日	3月31日	社会保険労務士法の改正について	個人	雇用・労働	65	厚生労働省
2月5日	3月5日	3月31日	住宅付置義務制度・開発協力金負担等の見直し	(一社)日本経済団体連合会	建築・土木	90	総務省 国土交通省
2月5日	3月5日	3月31日	特定電気用品の適合性検査の国際規格代用許可のお願い	個人	エネルギー・環境	139	経済産業省
2月10日	3月18日	3月31日	住民税特別徴収関連手続き全般の電子化・オンライン化および窓口の一本化	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	61	総務省
2月10日	3月18日	3月31日	郵便・信書便制度の抜本的な見直し	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	62	総務省
2月10日	3月18日	3月31日	借地借家法における正当事由制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務	57	法務省
2月21日	3月18日	3月31日	耕作放棄の農地の活用について	個人	農業	51	農林水産省
2月26日	3月18日	3月31日	農地におけるソーラー発電事業の内、地目が農地の法面の規制緩和と、1種農地の規制緩和を希望します。	個人	農業	52	農林水産省
2月10日	3月18日	3月31日	発電所等の建設用地取得に向けた戸籍謄本の第三者請求手続の明確化	(一社)日本経済団体連合会	法務	58	法務省
2月10日	3月18日	3月31日	関税・輸入消費税の包括延納における担保額の固定化	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	87	財務省
2月10日	3月18日	3月31日	国際クーリエに関する輸入申告制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	貿易・投資	88	財務省
2月10日	3月18日	3月31日	酒類販売業免許における通信販売の取り扱いに関する要件緩和・見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済・産業	29	財務省
2月10日	3月18日	3月31日	法人の電子申告フォームの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	情報通信	63	財務省

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	分野	番号	制度の所管官庁
2月10日	3月18日	3月31日	市販を前提とする暗号装置等の輸出等に係る許可不要化	(一社)日本経済団体連合 会	貿易・投資	89	経済産業省
2月10日	3月18日	3月31日	安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化	(一社)日本経済団体連合 会	貿易・投資	90	経済産業省